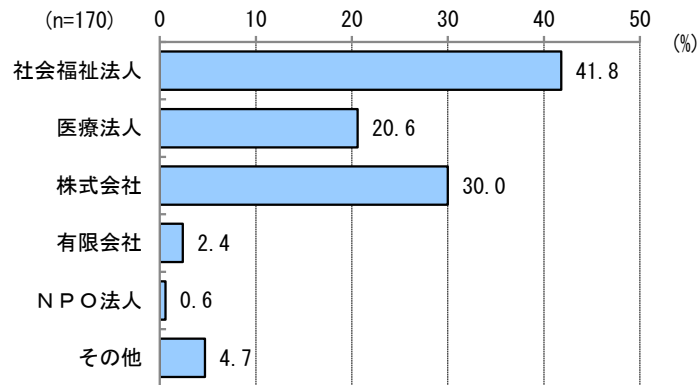


第5章 介護サービス事業者調査の結果

1 事業所の概要について

(1) 法人種別

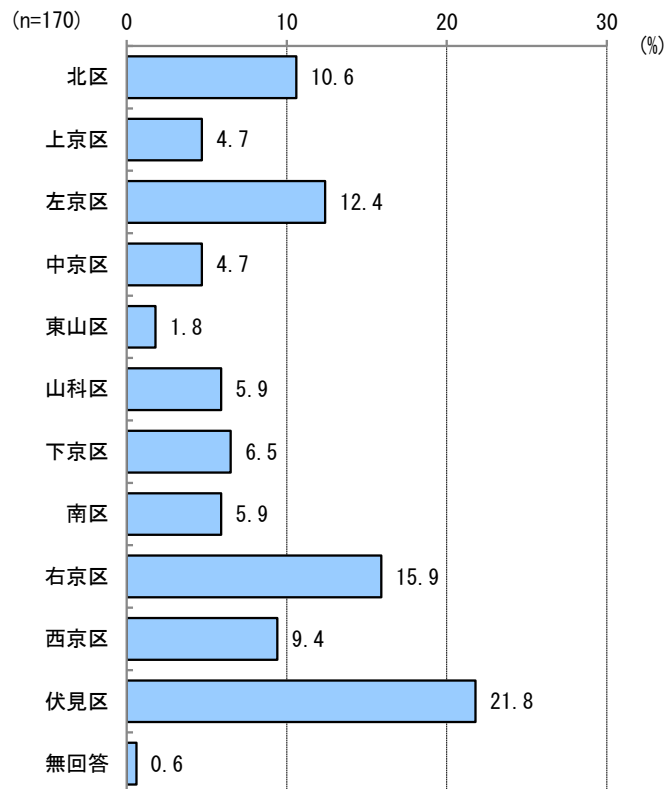
【図 1-1 法人種別】



事業所の運営主体は、「社会福祉法人」が41.8%で最も多く、次いで「株式会社」が30.0%、「医療法人」が20.6%となっています。(図1-1)

(2) 所在地（圏域）

【図 1-2 所在地（圏域）】

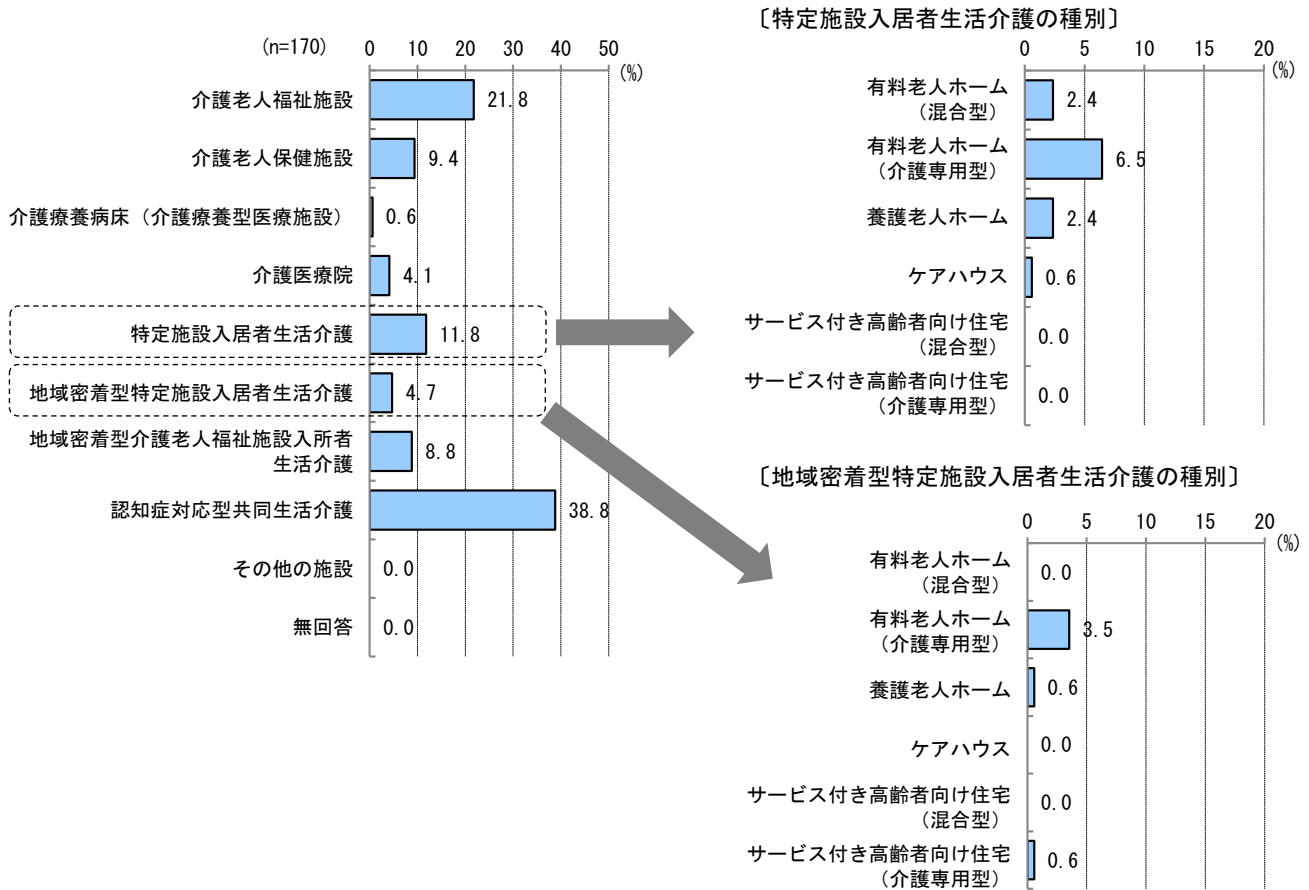


事業所の所在地の圏域については、「伏見区」が21.8%で最も多く、次いで「右京区」が15.9%、「左京区」が12.4%、「北区」が10.6%となっています。(図1-2)

(3) 提供サービスの種類

問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○で囲んでください。
 (令和4年11月1日現在の状況でお答えください)
 ○各介護予防サービスを含む。

【図1-3 提供サービスの種類】

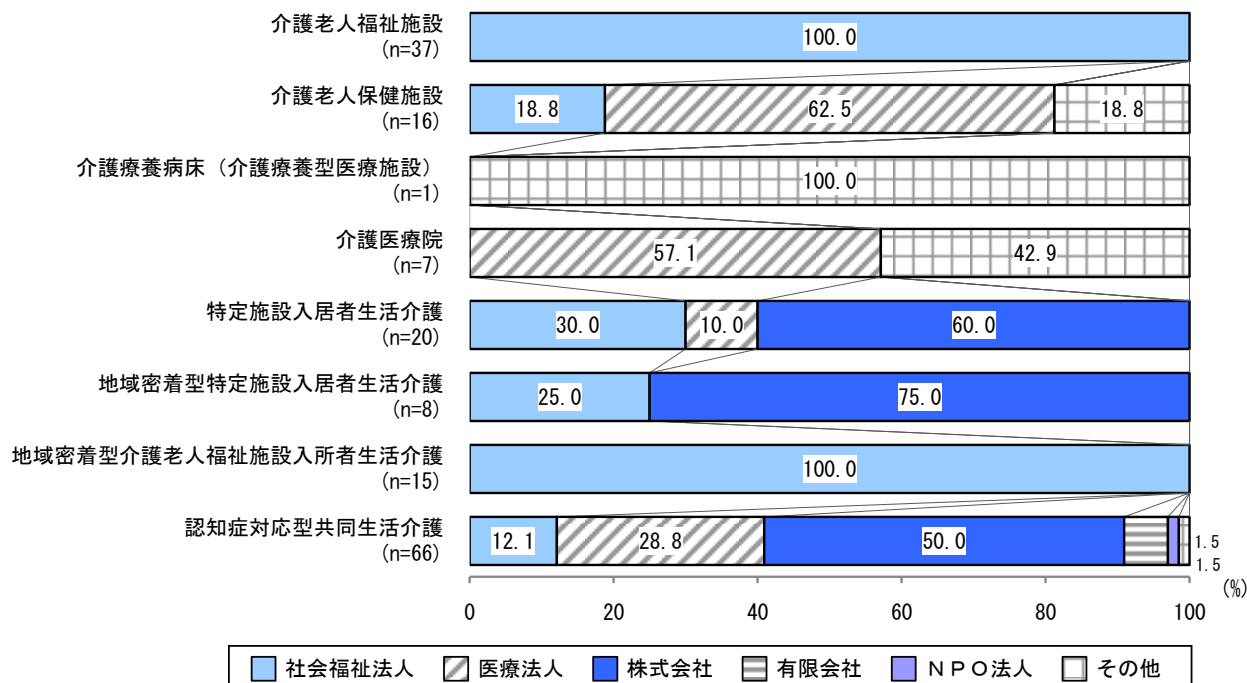


事業所における提供サービスの種類については、「認知症対応型共同生活介護」が38.8%で最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が21.8%、「特定施設入居者生活介護」が11.8%となっています。（図1-3）

法人種別を提供サービスの種類別でみると、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護は「株式会社」が最も多くなっています。

介護老人保健施設、介護医療院は「医療法人」が最も多くなっています。(図1-3-1)

【図 1-3-1 提供サービスの種類別 法人種別】

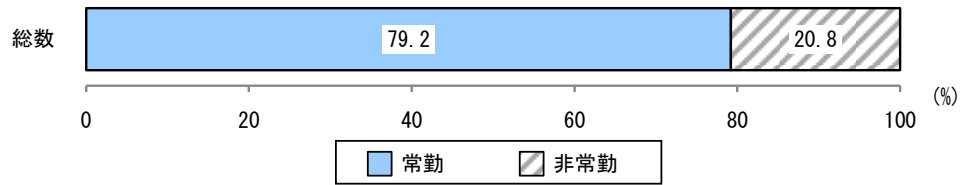


※回答のない項目 (0.0%) は省いています。

(4) 従業員数

問2 貴事業所における従業者数を御記入ください。(令和4年11月1日現在の状況でお答えください)

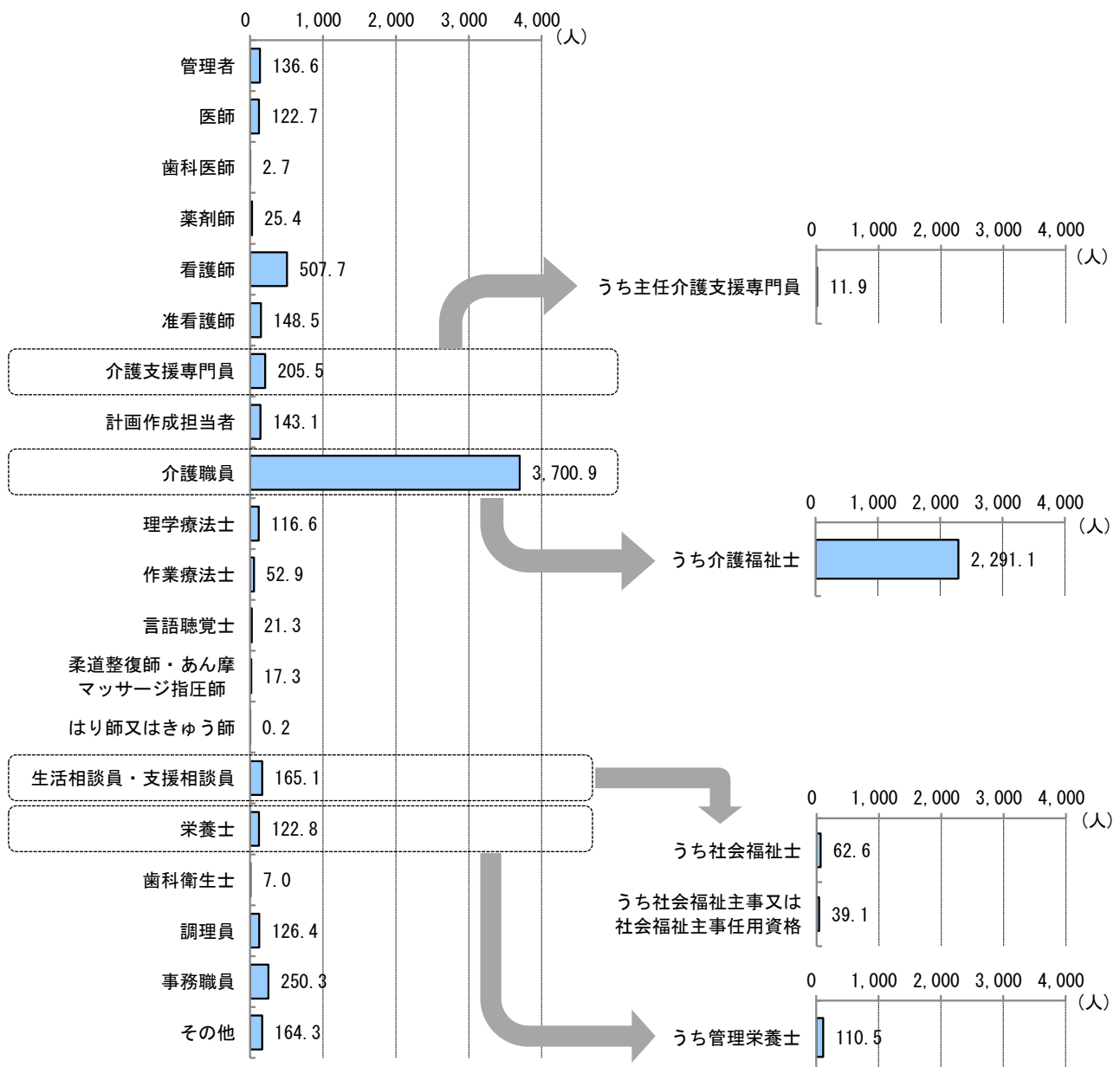
【図1-4-1 従業員数（常勤・非常勤）】



※実人数を基にした割合

(上段：人、下段：%)		
総数	常勤	非常勤
8,552.5	6,772.9	1,779.6
100.0	79.2	20.8

【図1-4-2 従業員数（職種）】



【表 1-4-3 従業員数（内訳人数）】

配置職員	常勤（人）	非常勤（人）
1. 管理者	136.3	0.3
2. 医師	51.4	71.3
3. 歯科医師	0.1	2.6
4. 薬剤師	14.5	10.9
5. 看護師	396.8	110.9
6. 准看護師	92.6	55.9
7. 介護支援専門員	191.4	14.1
8. うち主任介護支援専門員	11.5	0.4
9. 計画作成担当者	134.1	9.0
10. 介護職員	2,827.0	873.9
11. うち介護福祉士	1,953.7	337.4
12. 理学療法士	103.6	13.0
13. 作業療法士	50.3	2.6
14. 言語聴覚士	19.9	1.4
15. 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15.0	2.3
16. はり師又はきゅう師	0.0	0.2
17. 生活相談員・支援相談員	152.7	12.4
18. うち社会福祉士	57.6	5.0
19. うち社会福祉主事又は社会福祉主事任用資格	38.8	0.3
20. 栄養士	118.0	4.8
21. うち管理栄養士	107.1	3.4
22. 歯科衛生士	3.1	3.9
23. 調理員	64.1	62.3
24. 事務職員	198.1	52.2
25. その他	35.2	129.1

【換算数の計算式】

＜※ 1 箇月に数回の勤務である場合＞

職員の 1 週間の勤務時間

職員の 1 箇月の勤務時間

施設が定めている 1 週間の勤務時間

施設が定めている 1 週間の勤務時間 × 4（週）

回答事業所の従業員数について、総数は8,552.5人となっています。そのうち、「常勤」は6,772.9人、「非常勤」は1,779.6人となっており、割合でみると「常勤」は79.2%、「非常勤」は20.8%となっています。（図1-4-1）

職種別でみると、「介護職員」の人数が他の職種に比べて多くなっています。また、「介護職員」の多くが「介護福祉士」の資格を所有しています。（図1-4-2）

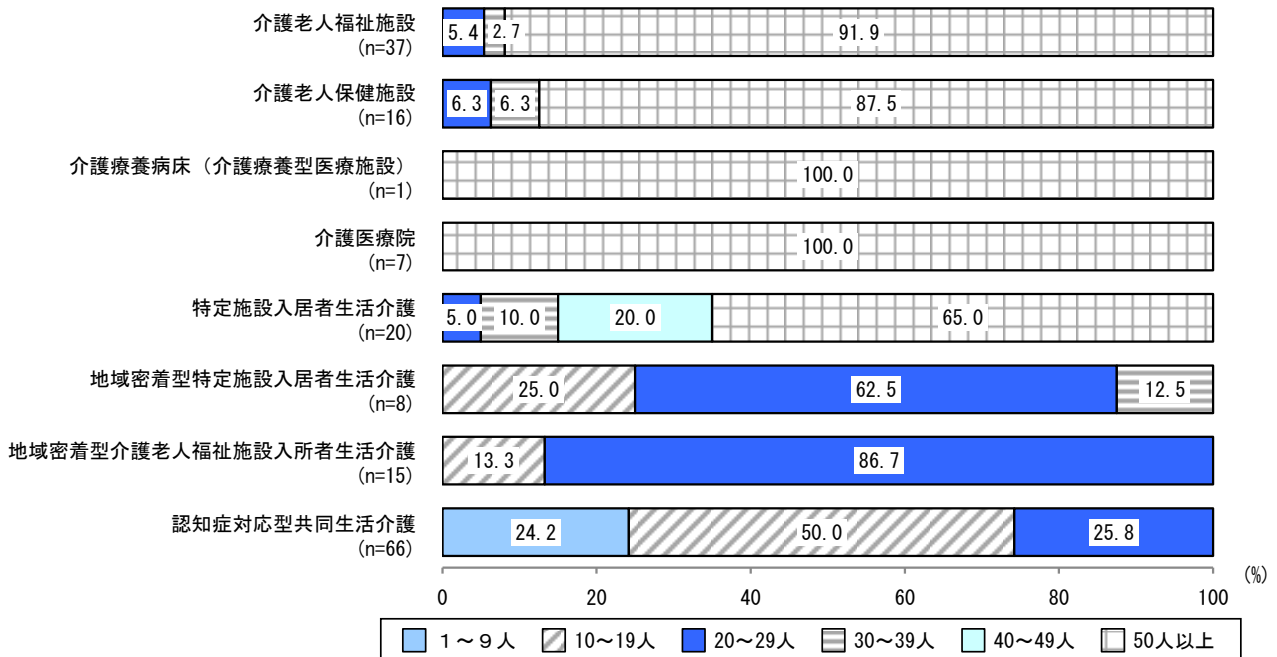
2 サービスの利用者の状況について

(1) サービスの利用定員・利用者数

問3 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

①定員（設定がある場合のみ、令和4年11月1日現在）

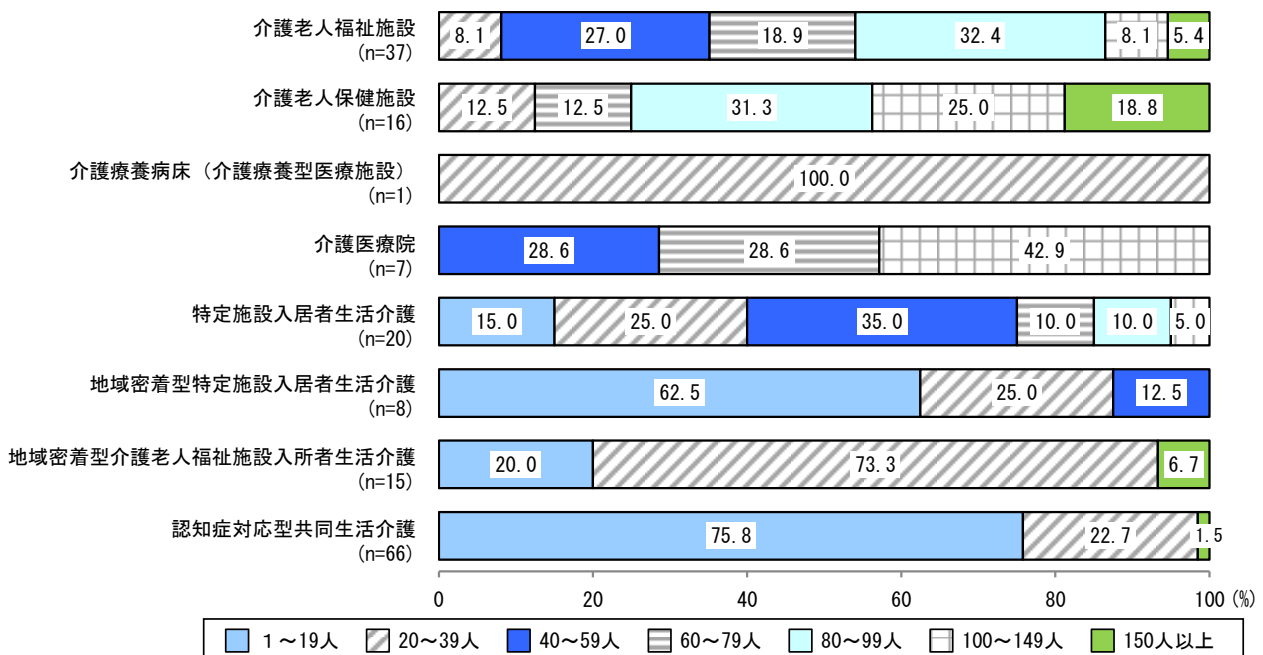
【図 2-1-1 提供サービスの種類別 サービスの利用定員】



※回答のない項目（0.0%）は省いています。

②利用者数（令和4年10月1日から10月31日までの実人数）

【図 2-1-2 提供サービスの種類別 サービスの利用者数】



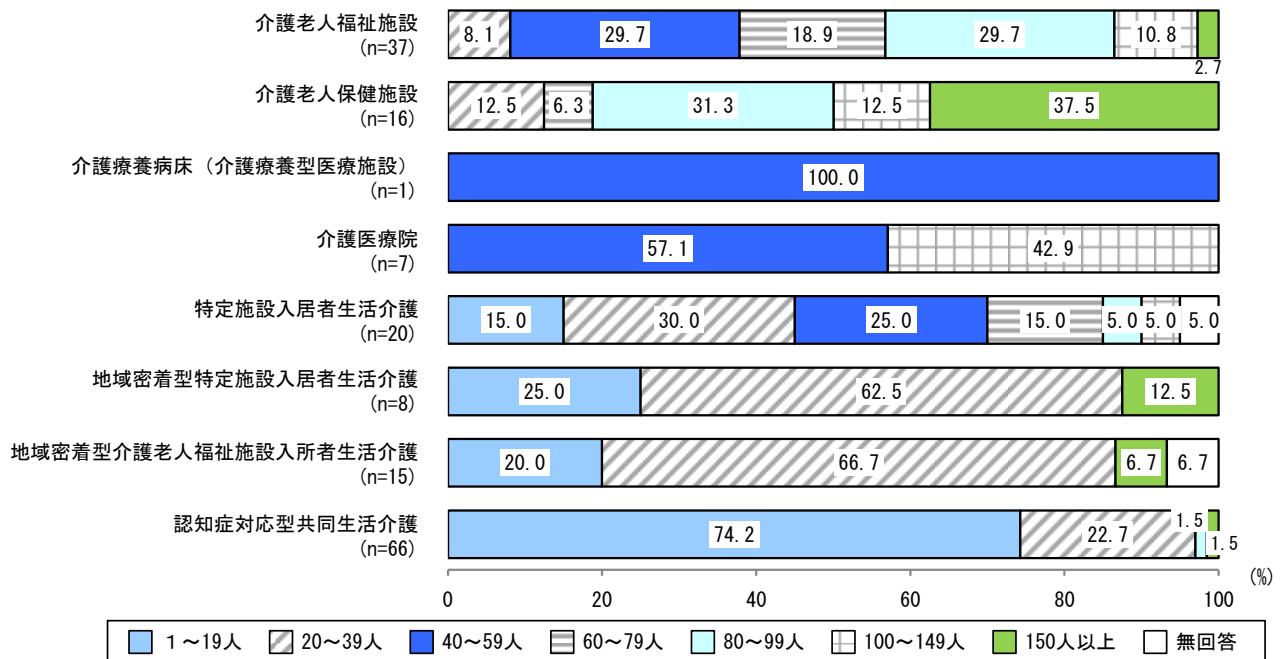
※回答のない項目（0.0%）は省いています。

(2) 月平均の利用者数

問3-1 貴事業所における令和3年4月から令和4年3月までの月平均の利用者数について御記入ください。

月平均の利用者数（定員の設定があるサービスのみ）

【図2-2 提供サービスの種類別 月平均の利用者数】



※回答のない項目（0.0%）は省いています。

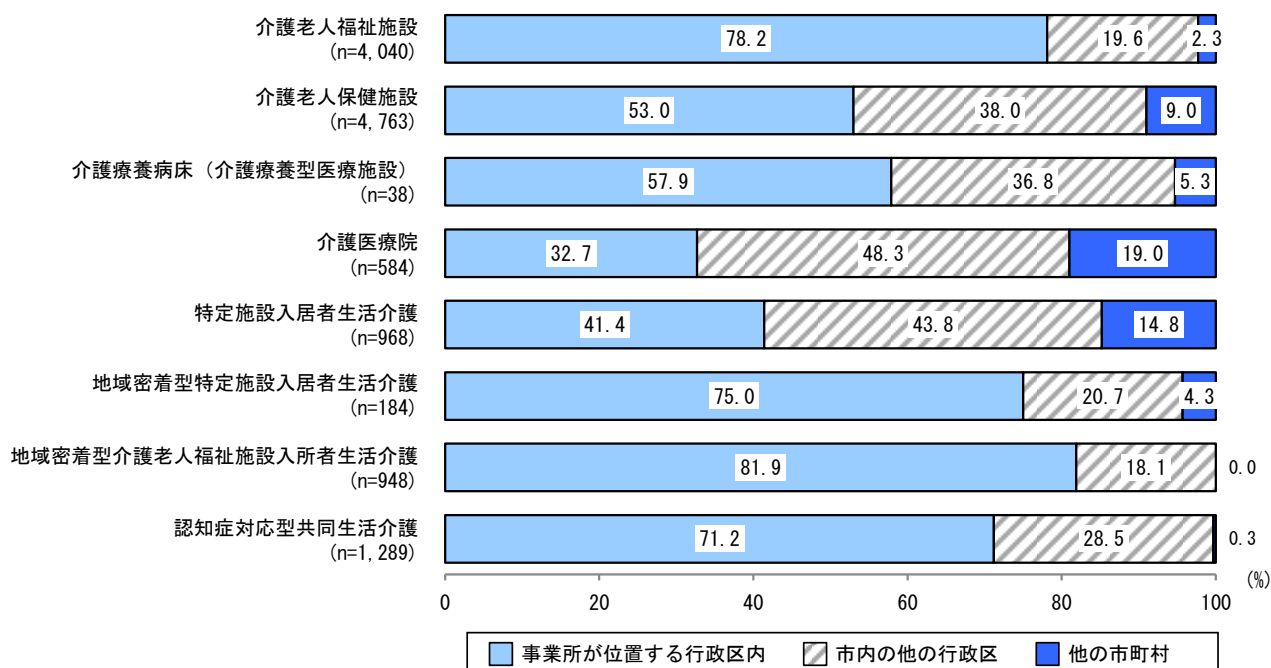
(3) 要介護度別・居住地別の利用者数

問4 問3②の利用者数について、要介護度別・居住地別の人数を御記入ください。

【表 2-3 要介護度別・居住地別の利用者数】

	事業所が位置する 行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	30	45	10	85
要支援1	5	8	9	22
要支援2	6	23	5	34
要介護1	268	223	41	532
要介護2	637	536	88	1,261
要介護3	1,997	1,135	213	3,345
要介護4	3,391	1,248	287	4,926
要介護5	1,795	679	135	2,609
合計	8,129	3,897	788	12,814

【図 2-3-1 提供サービスの種類別 居住地別の利用者数】

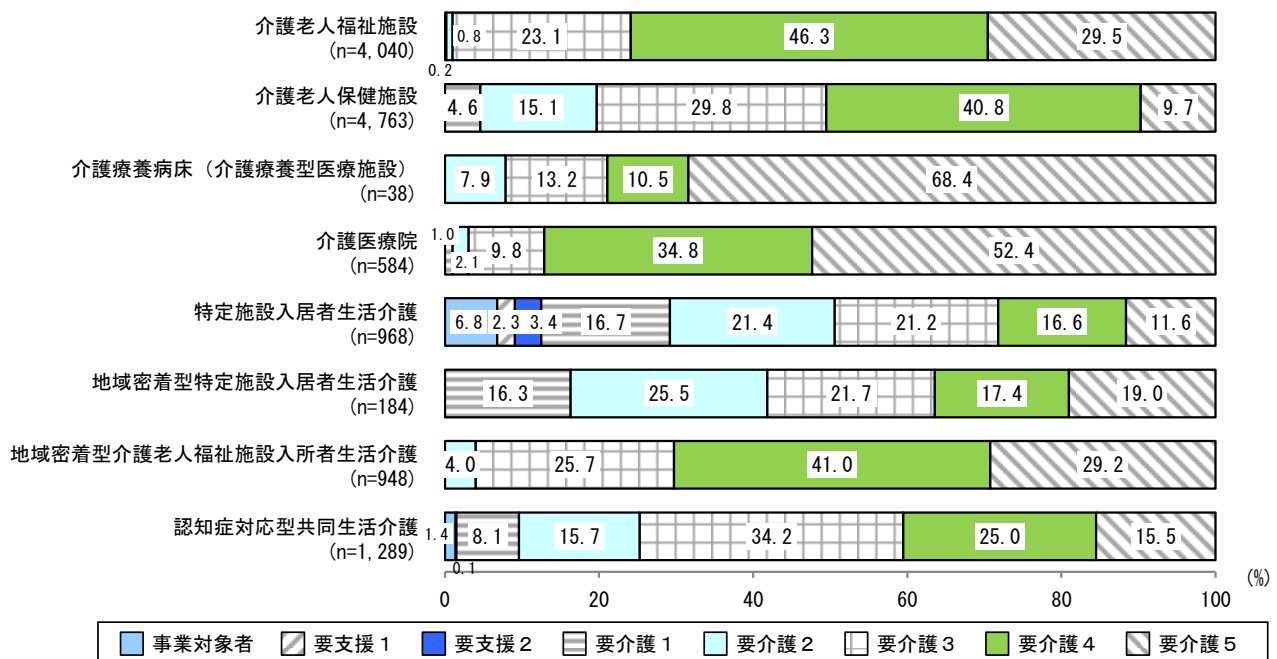


※実人数を基にした割合

要介護度別に利用者数をみると、事業対象者、要支援2では「市内の他の行政区」、要支援1では「他の市町村」が最も多くなっていますが、要介護1以上では「事業所が位置する行政区内」が最も多くなっています。(図2-3)

提供サービスの種類別でみると、介護医療院と特定施設入居者生活介護では「市内の他の行政区」が最も多くなっています。それ以外の施設では「事業所が位置する行政区内」が最も多く、過半数を占めています。(図2-3-1)

【図 2-3-2 提供サービスの種類別 要介護度別の利用者数】



※実人数を基にした割合

※回答のない項目 (0.0%) は省いています。

提供サービスの種類別に要介護度別の利用者数をみると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では「要介護4」が最も多く、介護療養病床（介護療養型医療施設）と介護医療院では「要介護5」が最も多くなっています。特定施設入居者生活介護以外の施設では、いずれも『要介護3以上』（「要介護3」と「要介護4」、「要介護5」の合計）の割合が過半数を占めています。（図2-3-2）

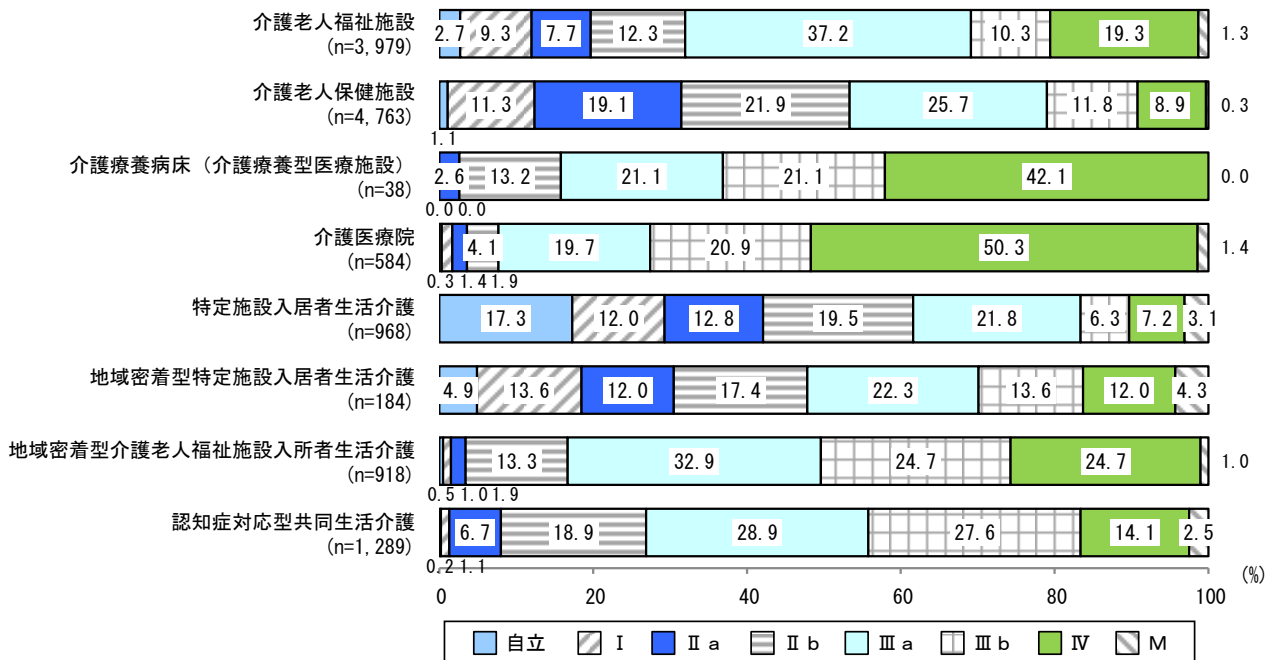
(4) 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数

問4-1 問3②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の人数を御記入ください。

【表2-4 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数】

	事業所が位置する 行政区内	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	199	115	32	346
I	691	348	42	1,081
II a	762	594	119	1,475
II b	1,268	699	184	2,151
III a	2,524	1,011	215	3,750
III b	1,160	515	93	1,768
IV	1,355	552	93	2,000
M	96	46	10	152
合計	8,055	3,880	788	12,723

【図2-4-1 提供サービスの種類別 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数】



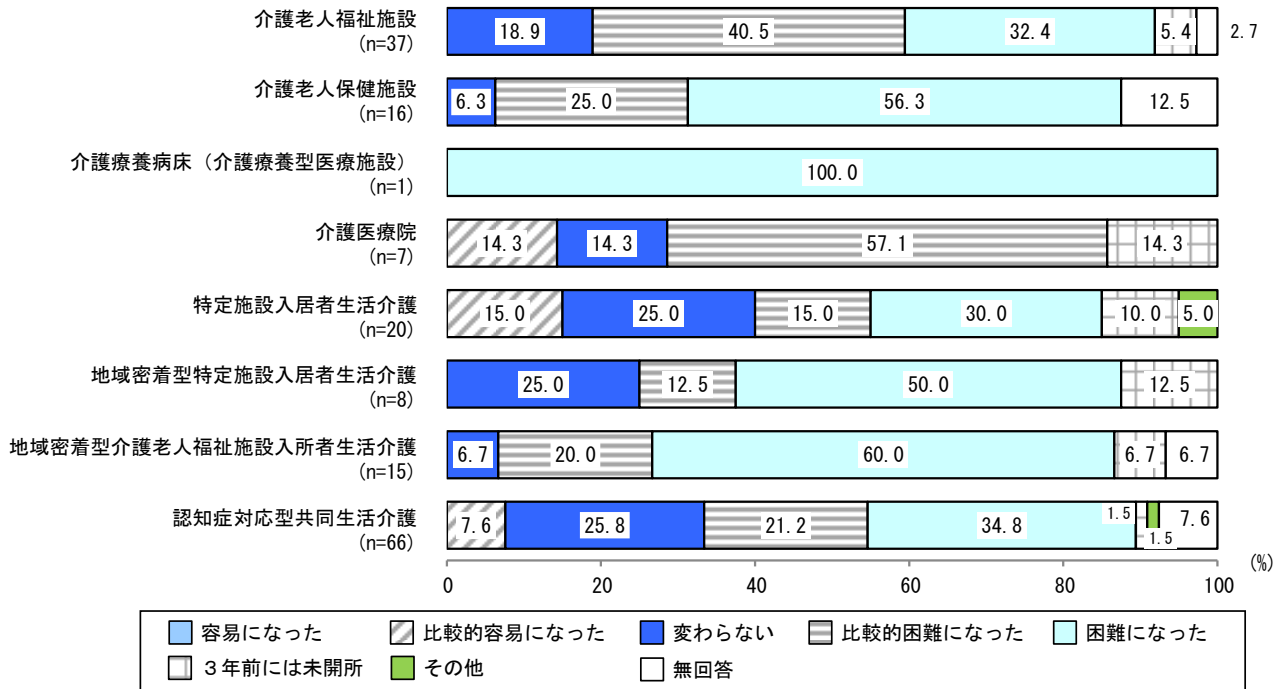
※実人数を基にした割合

提供サービスの種類別で認知症高齢者の日常生活自立度別の利用者数をみると、介護療養病床（介護療養型医療施設）と介護医療院では「IV」の割合が最も多くなっています。それ以外の施設では「III a」の割合が最も多くなっています。また、「自立」の割合は特定施設入居者生活介護が17.3%で最も高くなっています。（図2-4-1）

(5) 利用者の確保状況

問5 貴事業所における利用者の確保状況について、3年前と比較して変化がある場合は、その違いについてお答えください。

【図2-5 提供サービスの種類別 利用者の確保状況】



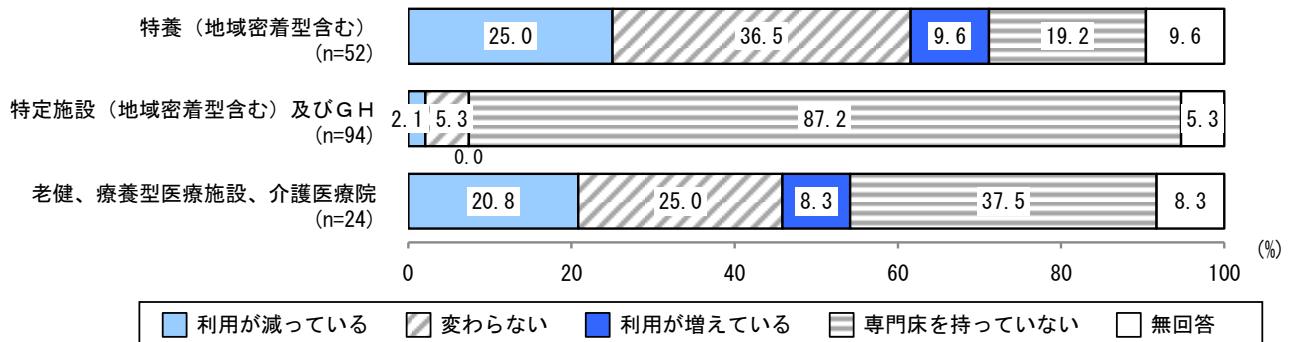
※回答のない項目（0.0%）は省いています。

3年前と比較した場合の利用者の確保状況を、提供サービスの種類別でみると、介護老人福祉施設では「比較的困難になった」が40.5%で最も多くなっています。また、介護老人福祉施設と介護医療院を除く施設では「困難になった」が最も多く、3割以上となっています。（図2-5）

(6) 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況の変化

問 5 - 2 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の専用床をお持ちの事業所にお聞きます。併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況は、3年前と比較してどのように変化していますか。

【図 2-6 提供サービス 3 分類別 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況の変化】



※ 3 分類の内訳は、

特養（地域密着型含む）：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

特定施設（地域密着型含む）及び G H：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、
認知症対応型共同生活介護

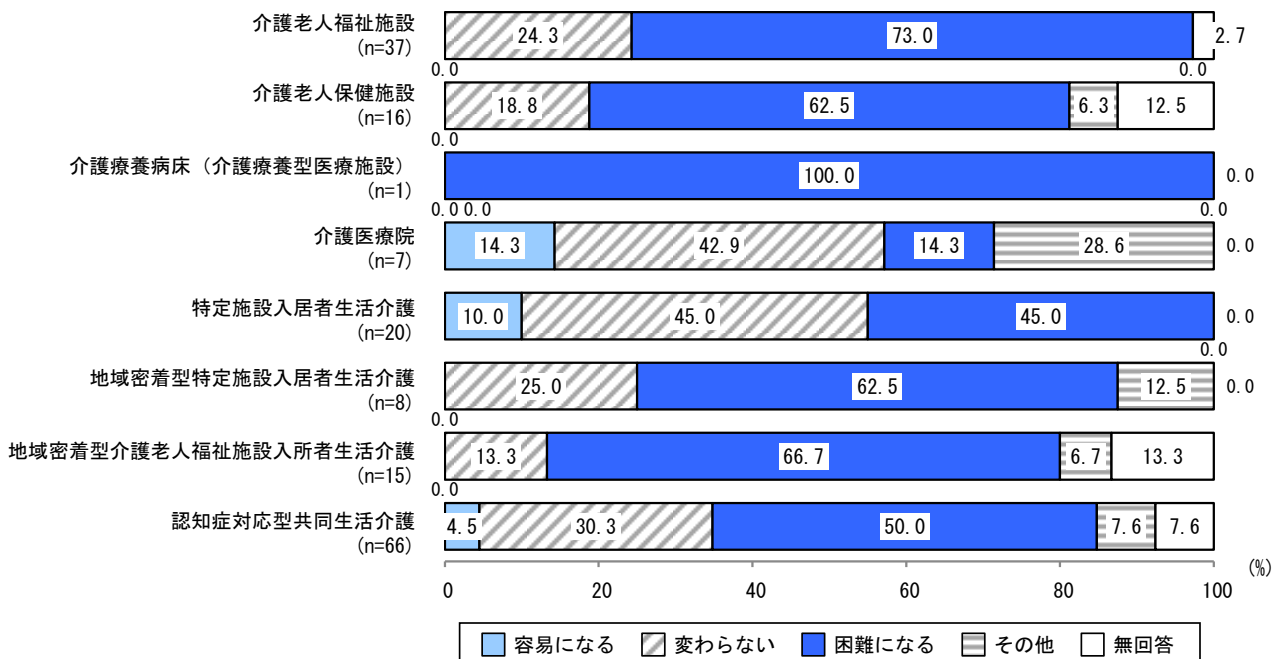
老健、療養型医療施設、介護医療院：介護老人保健施設、介護療養病床（介護療養型医療施設）、介護医療院

3 年前と比較した場合の併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の利用状況を、提供サービス 3 分類別でみると、“特養（地域密着型含む）”では「変わらない」が36.5%で最も多く、次いで「利用が減っている」が25.0%となっています。（図2-6）

(7) 3年後の利用者の確保状況の見通し

問6 貴事業所における3年後の利用者の確保は、現在と比較してどのようになるとお考えですか。

【図2-7 提供サービスの種類別 3年後の利用者の確保状況の見通し】

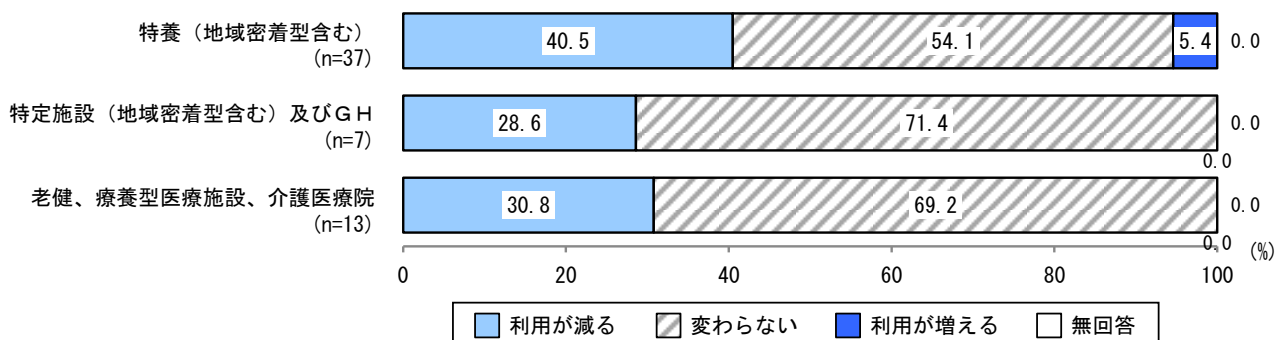


3年後の利用者の確保状況の見通しを、提供サービスの種類別でみると、介護医療院を除くすべての施設で「困難になる」が最も多く、特定施設入居者生活介護では「変わらない」が同率(45.0%)で多くなっています。(図2-7)

(8) 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況

問6-2 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護の専用床をお持ちの事業所にお聞きます。併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況は、現在と比較してどのようになるとお考えですか。

【図2-8 提供サービス3分類別 併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況】

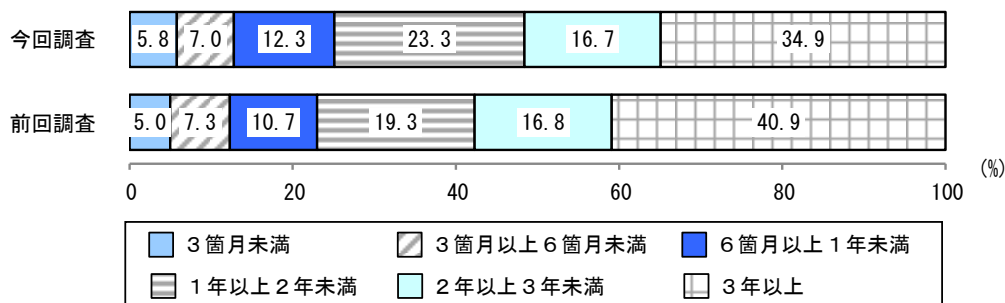


併設の短期入所生活介護又は短期入所療養介護における3年後の利用状況を、提供サービス3分類別でみると、いずれも「変わらない」が過半数を占めて最も多く、次いで「利用が減る」が多くを占めています。(図2-8)

(9) 入所期間別の入所者数

問7 入所（入居）期間別の入所（入居）者数について御記入ください。（令和4年11月1日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください）

【図2-9-1 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人福祉施設）】



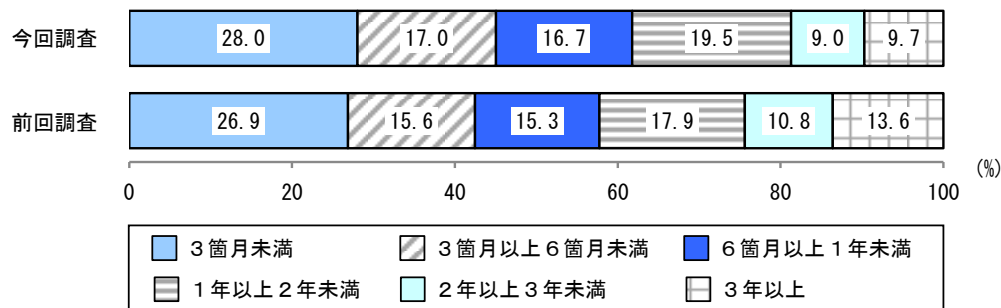
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	141	169	296	562	402	843	2,413

介護老人福祉施設の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が34.9%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が6.0ポイント低くなっています。（図2-9-1）

【図2-9-2 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人保健施設）】



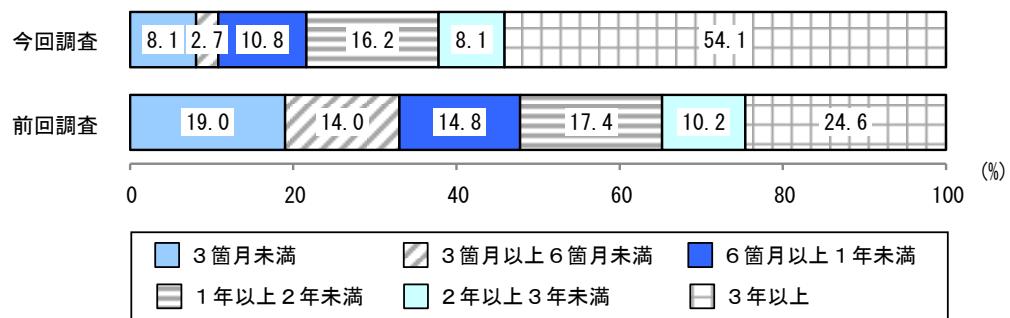
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	389	236	232	271	125	135	1,388

介護老人保健施設の入所者の入所期間をみると、「3箇月未満」が28.0%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が3.9ポイント低くなっています。（図2-9-2）

【図 2-9-3 経年比較 入所期間別の入所者数（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



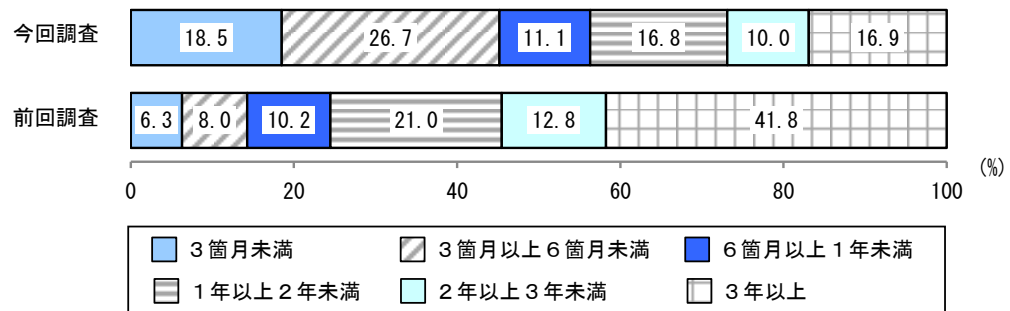
※実人数を基にした割合

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	3	1	4	6	3	20	37

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が54.1%で最も多く、次いで「1年以上2年未満」が16.2%となっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が29.5ポイント高くなっています。（図2-9-3）

【図 2-9-4 経年比較 入所期間別の入所者数（介護医療院）】



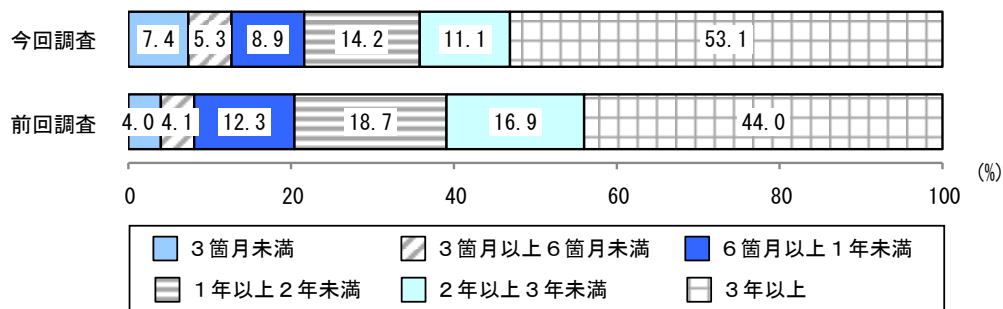
※実人数を基にした割合

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	104	150	62	94	56	95	561

介護医療院の入所者の入所期間をみると、「3箇月以上6箇月未満」が26.7%で最も多く、次いで「3箇月未満」が18.5%となっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合は24.9ポイント低くなっています。（図2-9-4）

【図 2-9-5 経年比較 入所期間別の入所者数（特定施設入居者生活介護）】



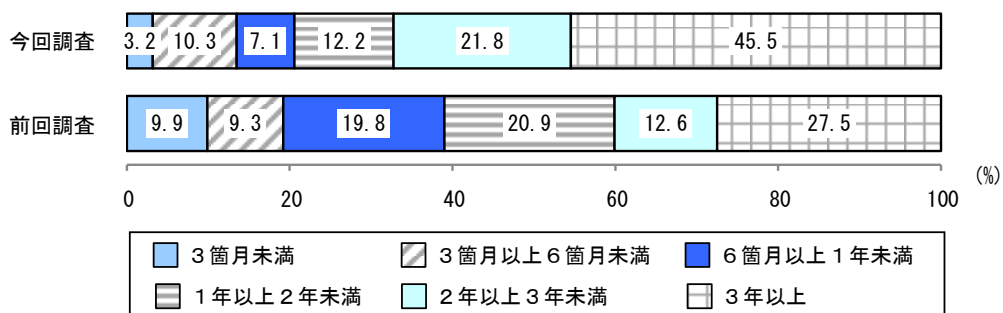
※実人数を基にした割合

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	76	54	91	145	114	543	1,023

特定施設入居者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が53.1%で最も多く、次いで「1年以上2年未満」が14.2%となっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合は9.1ポイント高くなっています。（図2-9-5）

【図 2-9-6 経年比較 入所期間別の入所者数（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



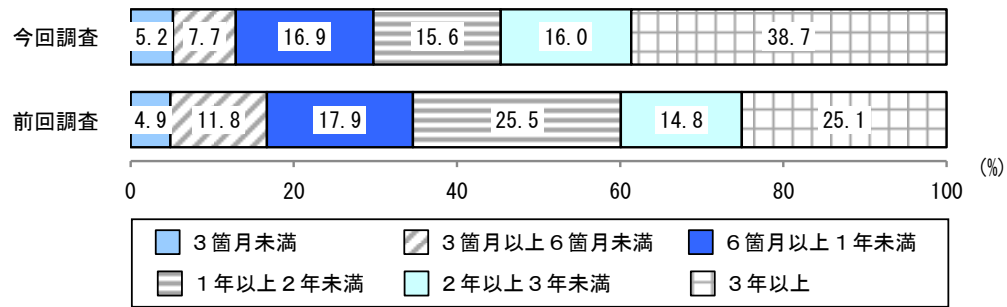
※実人数を基にした割合

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	5	16	11	19	34	71	156

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が45.5%で最も多く、次いで「2年以上3年未満」が21.8%となっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が18.0ポイント高くなっており、「6箇月以上1年未満」の割合は12.7ポイント低くなっています。（図2-9-6）

【図 2-9-7 経年比較 入所期間別の入所者数（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



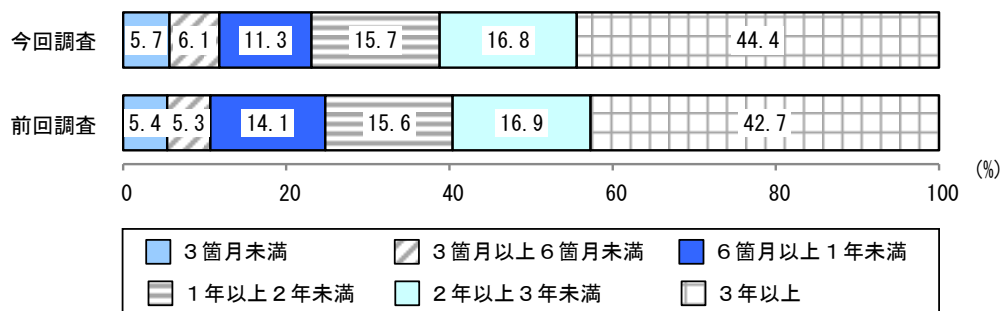
※実人数を基にした割合

	3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合計
今回調査	17	25	55	51	52	126	326

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の入所期間をみると、「3 年以上」が 38.7%で最も多く、次いで「6 箇月以上 1 年未満」が 16.9%となっています。

前回調査と比較すると、「3 年以上」の割合は 13.6ポイント高くなっています。（図2-9-7）

【図 2-9-8 経年比較 入所期間別の入所者数（認知症対応型共同生活介護）】



※実人数を基にした割合

	3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合計
今回調査	59	63	116	161	173	456	1,028

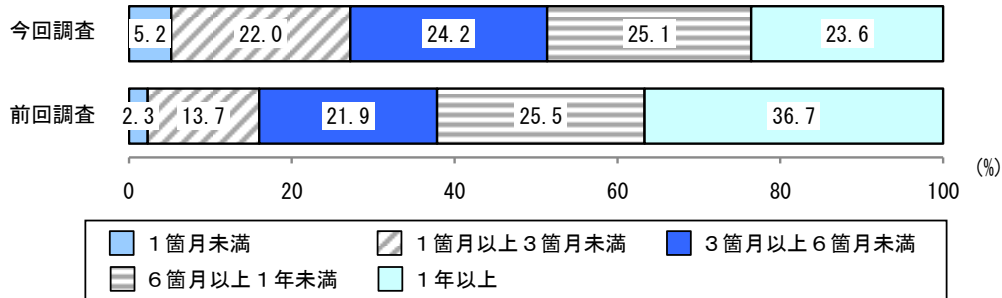
認知症対応型共同生活介護の入所者の入所期間をみると、「3 年以上」が 44.4%で最も多く、次いで「2 年以上 3 年未満」が 16.8%となっています。

前回調査と比較しても、大きな差異はみられません。（図2-9-8）

(10) 申込から入所までの期間

問 7-1 入所（入居）申込から入所（入居）までの期間を御記入ください。（令和 4 年 11 月 1 日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください）

【図 2-10-1 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人福祉施設）】



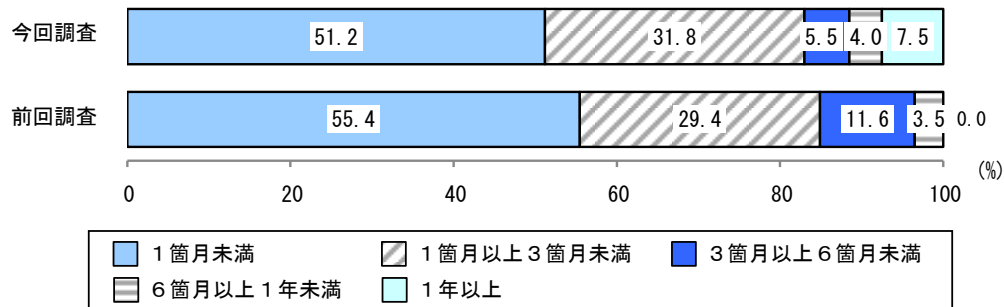
※実人数を基にした割合

	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	125	531	583	606	569	2,414

介護老人福祉施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「6 箇月以上 1 年未満」が 25.1%で最も多く、次いで「3 箇月以上 6 箇月未満」が 24.2%となっています。

前回調査と比較すると、「1 年以上」の割合が 13.1ポイント低くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合は 8.3ポイント高くなっています。（図 2-10-1）

【図 2-10-2 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人保健施設）】



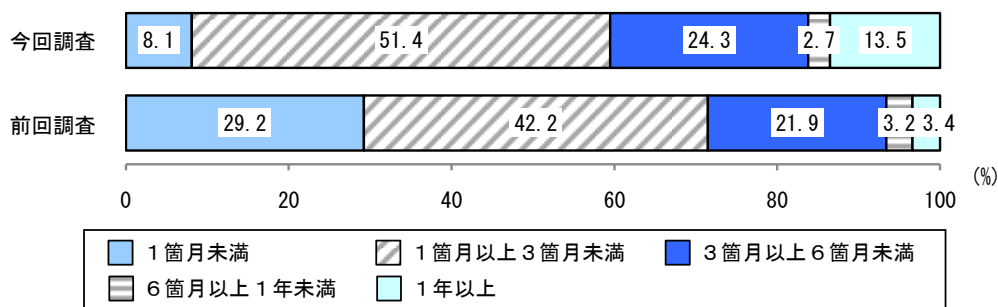
※実人数を基にした割合

	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	710	442	76	56	104	1,388

介護老人保健施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が 51.2%で最も多く、次いで「1 箇月以上 3 箇月未満」が 31.8%となっています。

前回調査と比較すると、「1 年以上」の割合が 7.5ポイント高くなっており、「3 箇月以上 6 箇月未満」の割合は 6.1ポイント低くなっています。（図 2-10-2）

【図 2-10-3 経年比較 申込から入所までの期間（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



※実人数を基にした割合

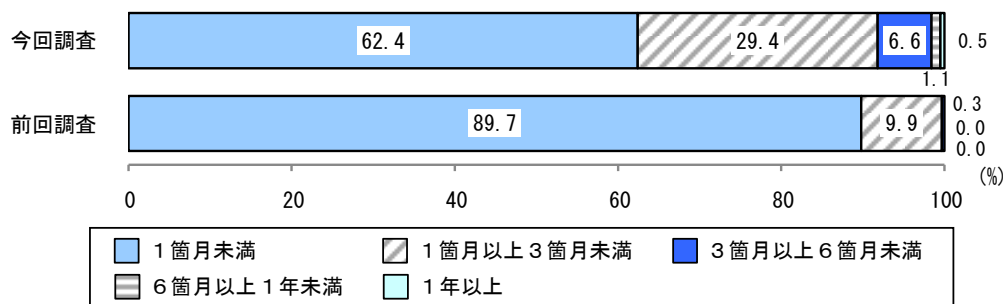
	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	3	19	9	1	5	37

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月以上 3 箇月未満」が51.4%で最も多く、次いで「3 箇月以上 6 箇月未満」が24.3%となっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合が21.1ポイント低くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合は9.2ポイント、「1 年以上」の割合は10.1ポイントそれぞれ高くなっています。

（図2-10-3）

【図 2-10-4 経年比較 申込から入所までの期間（介護医療院）】



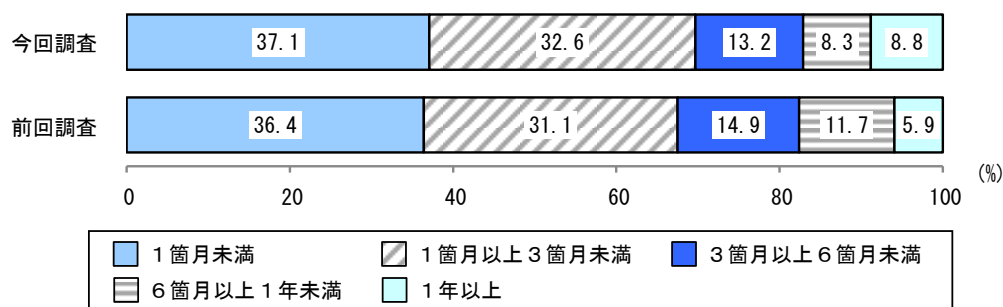
※実人数を基にした割合

	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	350	165	37	6	3	561

介護医療院の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が62.4%で最も多く、次いで「1 箇月以上 3 箇月未満」が29.4%となっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合は27.3ポイント低くなっています。（図2-10-4）

【図 2-10-5 経年比較 申込から入所までの期間（特定施設入居者生活介護）】



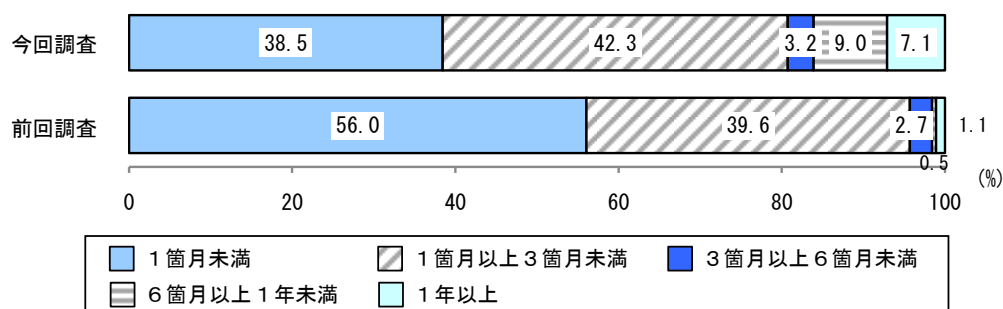
※実人数を基にした割合

	1箇月未満	1箇月以上3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	380	333	135	85	90	1,023

特定施設入居者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1箇月未満」が37.1%で最も多く、次いで「1箇月以上3箇月未満」が32.6%となっています。

前回調査と比較すると、「6箇月以上1年未満」の割合が3.4ポイント低くなっています。(図2-10-5)

【図 2-10-6 経年比較 申込から入所までの期間（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



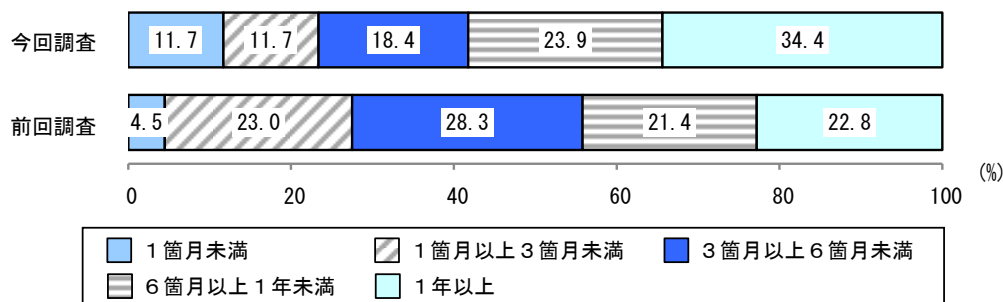
※実人数を基にした割合

	1箇月未満	1箇月以上3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上	合計
今回調査	60	66	5	14	11	156

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1箇月以上3箇月未満」が42.3%で最も多く、次いで「1箇月未満」が38.5%となっています。

前回調査と比較すると、「1箇月未満」の割合が17.5ポイント低くなっており、「6箇月以上1年未満」の割合は8.5ポイント高くなっています。(図2-10-6)

【図 2-10-7 経年比較 申込から入所までの期間（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



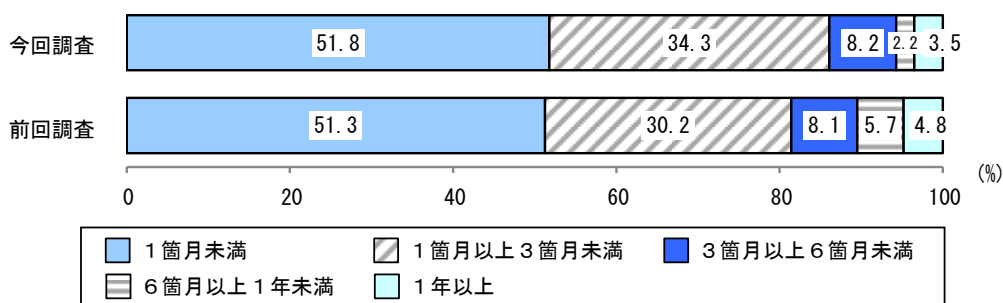
※実人数を基にした割合

	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	38	38	60	78	112	326

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 年以上」が34.4%で最も多く、次いで「6 箇月以上 1 年未満」が23.9%となっています。

前回調査と比較すると、「1 年以上」の割合が11.6ポイント高くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合は11.3ポイント低くなっています。(図2-10-7)

【図 2-10-8 経年比較 申込から入所までの期間（認知症対応型共同生活介護）】



※実人数を基にした割合

	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	532	353	84	23	36	1,028

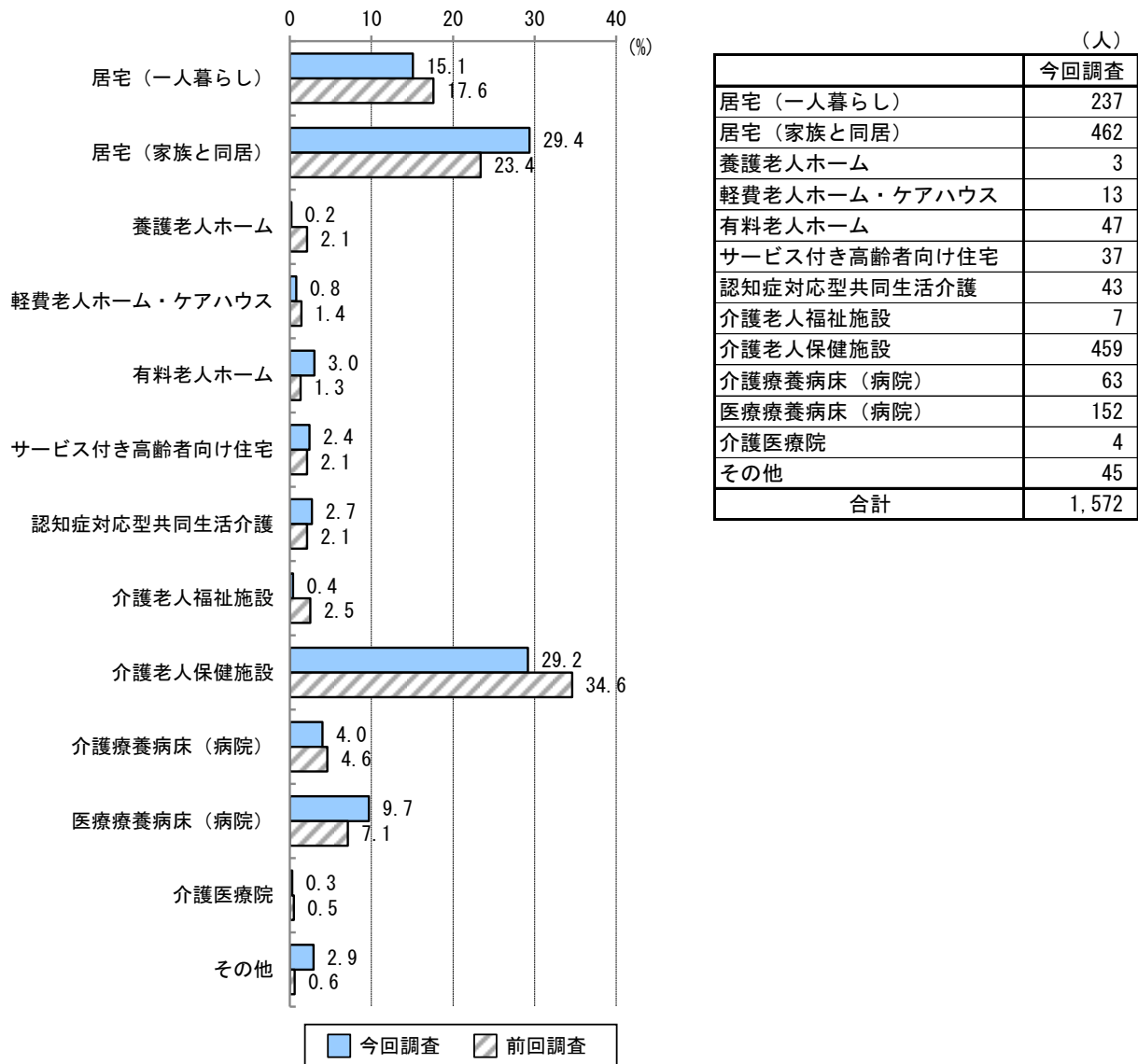
認知症対応型共同生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が51.8%で最も多く、次いで「1 箇月以上 3 箇月未満」が34.3%となっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合は4.1ポイント高くなっています。(図2-10-8)

(11) 入所前の居所について

問8 入所（入居）前の居所について御記入ください。（令和3年11月1日から令和4年10月31日までの入所（入居）者についてお答えください）

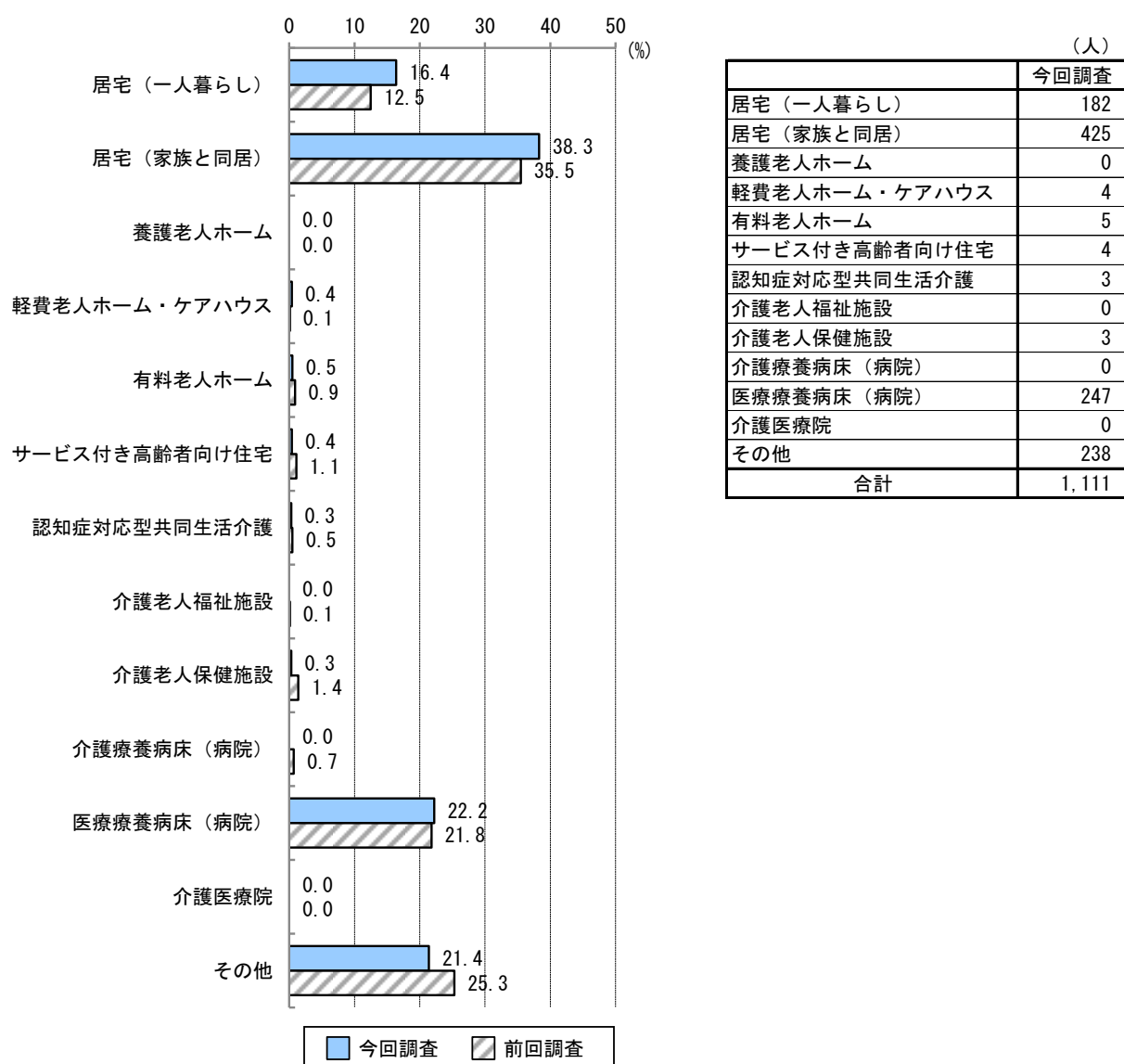
【図2-11-1 経年比較 入所前の居所（介護老人福祉施設）】



※実人数を基にした割合

介護老人福祉施設の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（家族と同居）」が29.4%で最も多く、次いで「介護老人保健施設」が29.2%、「居宅（一人暮らし）」が15.1%となっています。前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合は6.0ポイント高くなっています。（図2-11-1）

【図 2-11-2 経年比較 入所前の居所（介護老人保健施設）】

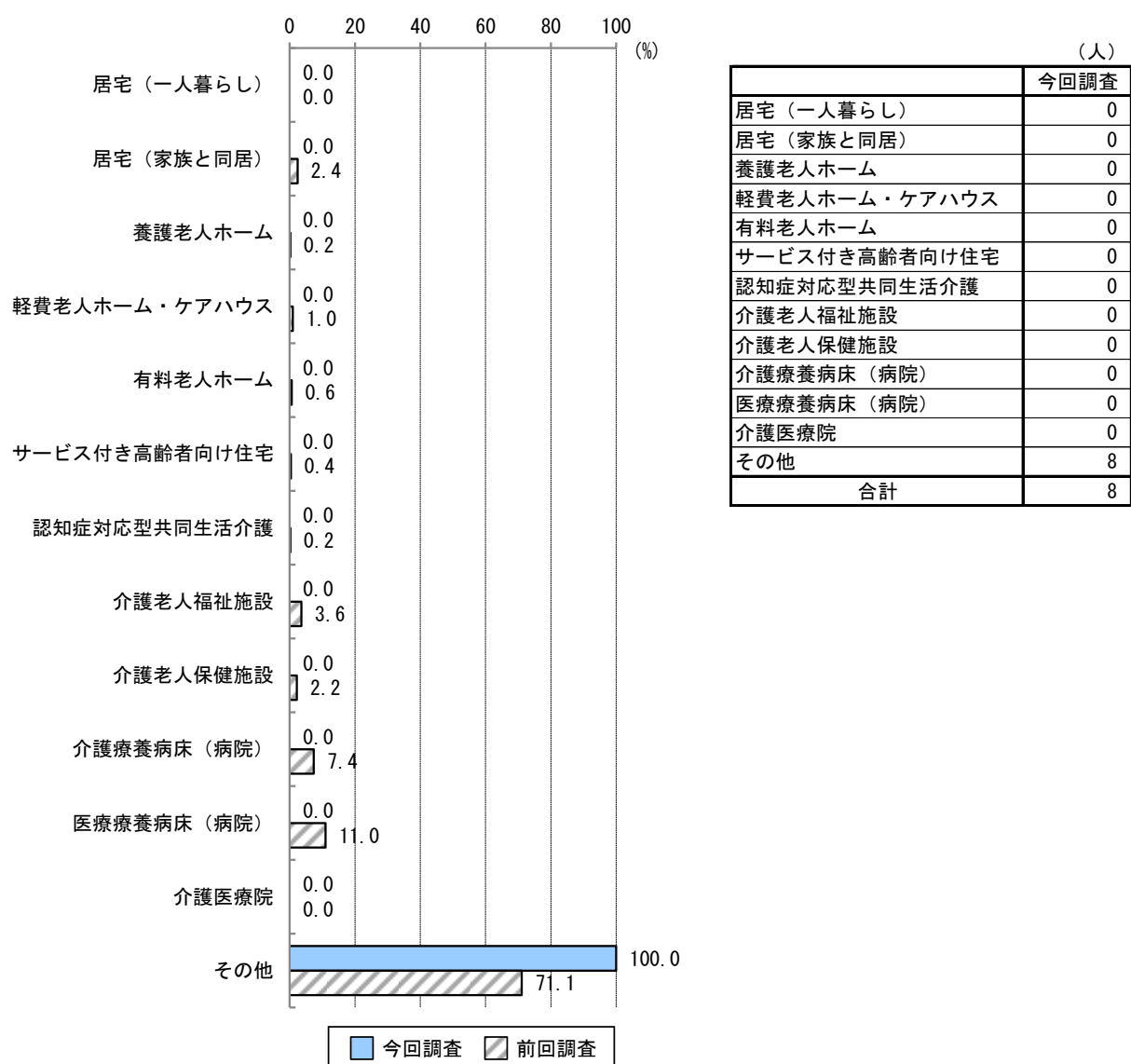


※実人数を基にした割合

介護老人保健施設の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（家族と同居）」が38.3%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が22.2%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が3.9ポイント高くなっています。（図2-11-2）

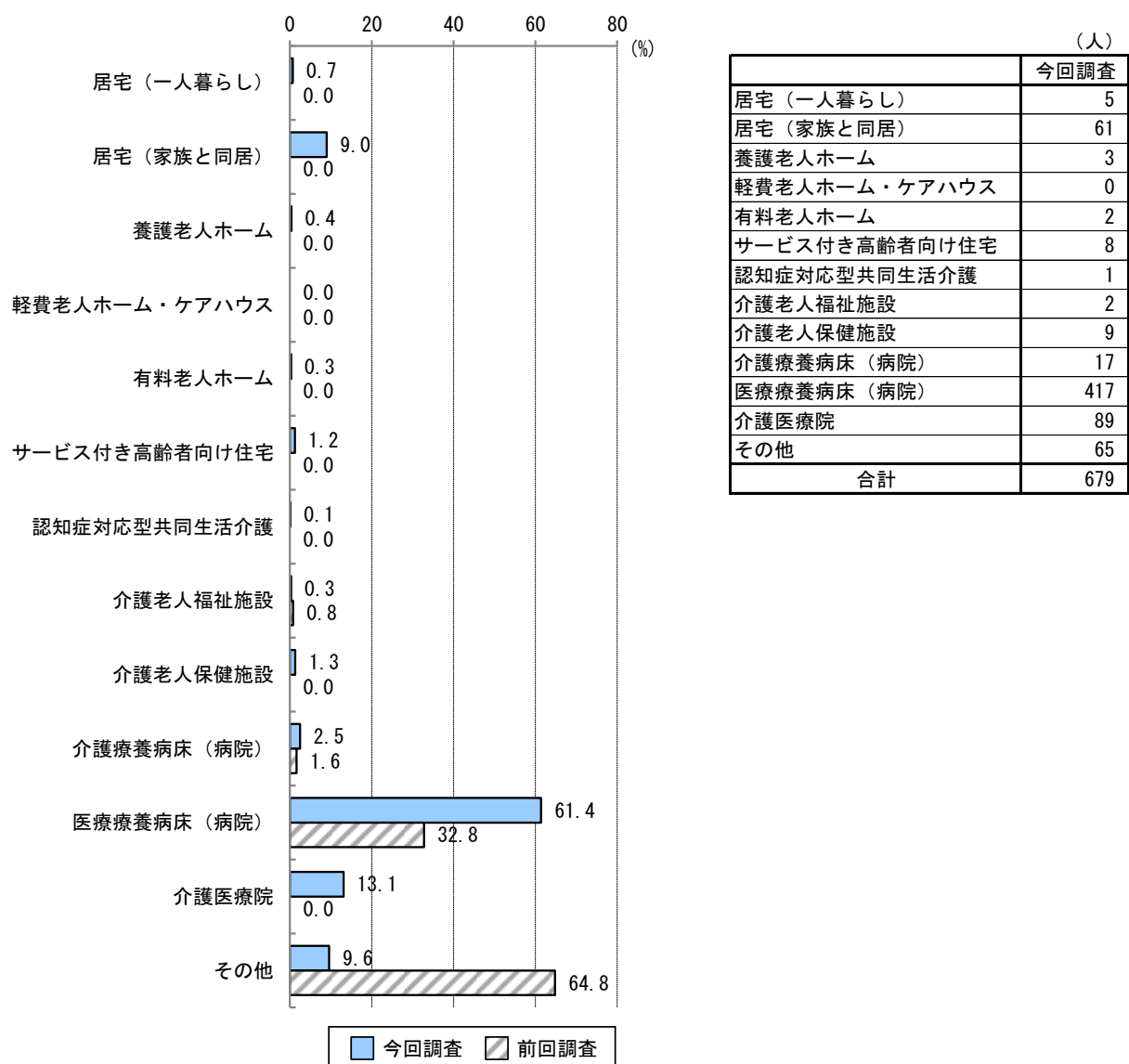
【図 2-11-3 経年比較 入所前の居所（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



※実人数を基にした割合

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、入所前の居所については、「その他」以外に回答はありませんでした。（図2-11-3）

【図 2-11-4 経年比較 入所前の居所（介護医療院）】

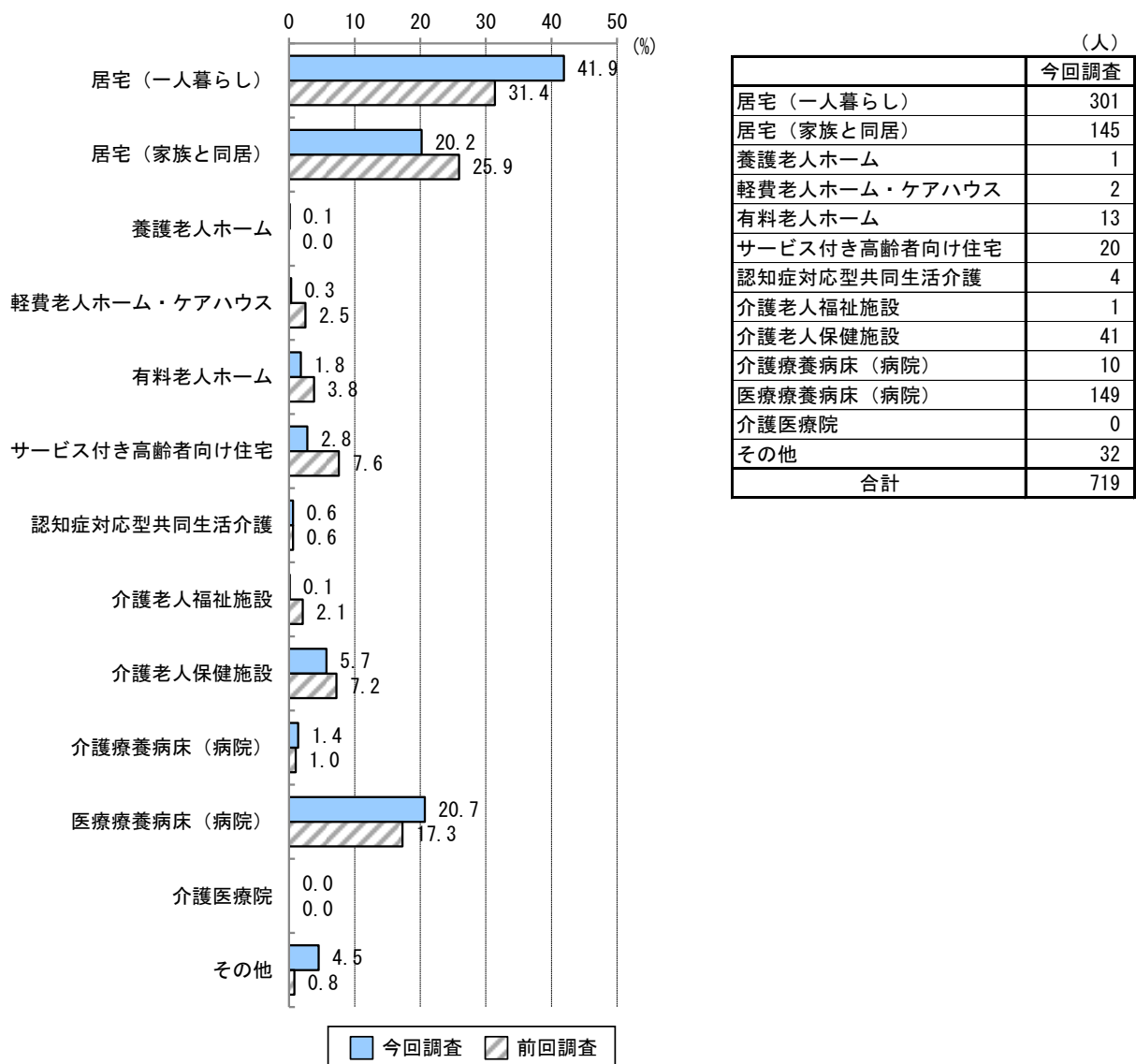


※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、入所前の居所をみると、「医療療養病床（病院）」が61.4%で最も多く、次いで「介護医療院」が13.1%、「居宅（家族と同居）」が9.0%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合が28.6ポイント、「介護医療院」の割合が13.1ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合が9.0ポイント、それぞれ高くなっています。（図 2-11-4）

【図 2-11-5 経年比較 入所前の居所（特定施設入居者生活介護）】

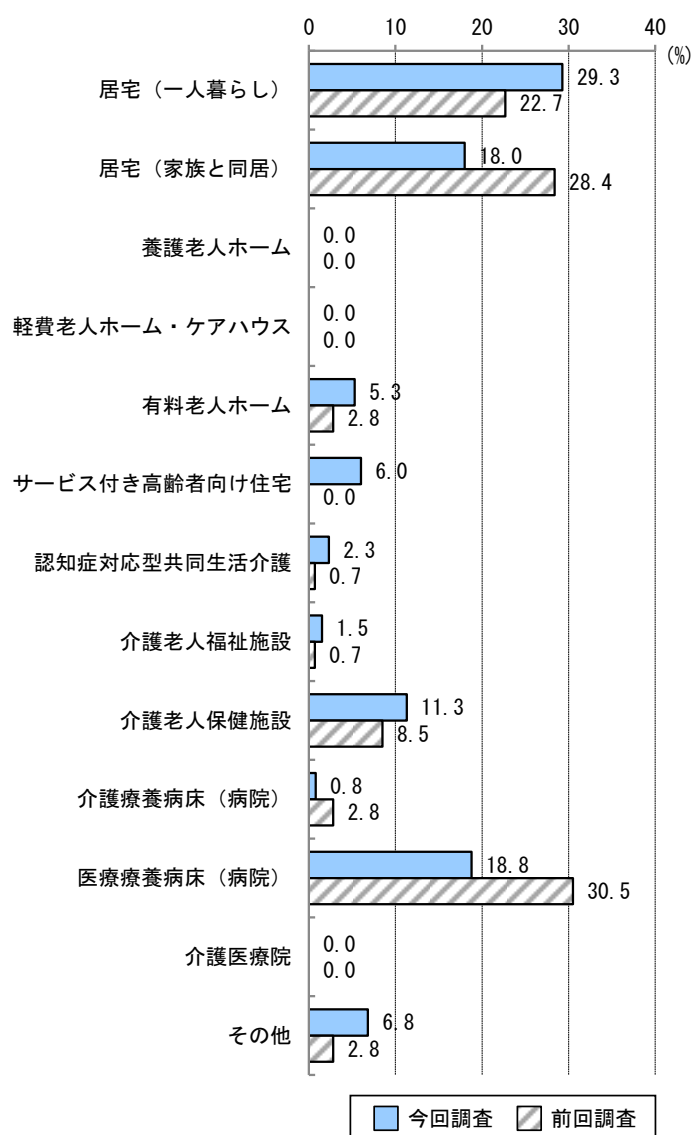


※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が41.9%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が20.7%、「居宅（家族と同居）」が20.2%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が10.5ポイント高くなっています。（図2-11-5）

【図 2-11-6 経年比較 入所前の居所（地域密着型特定施設入居者生活介護）】



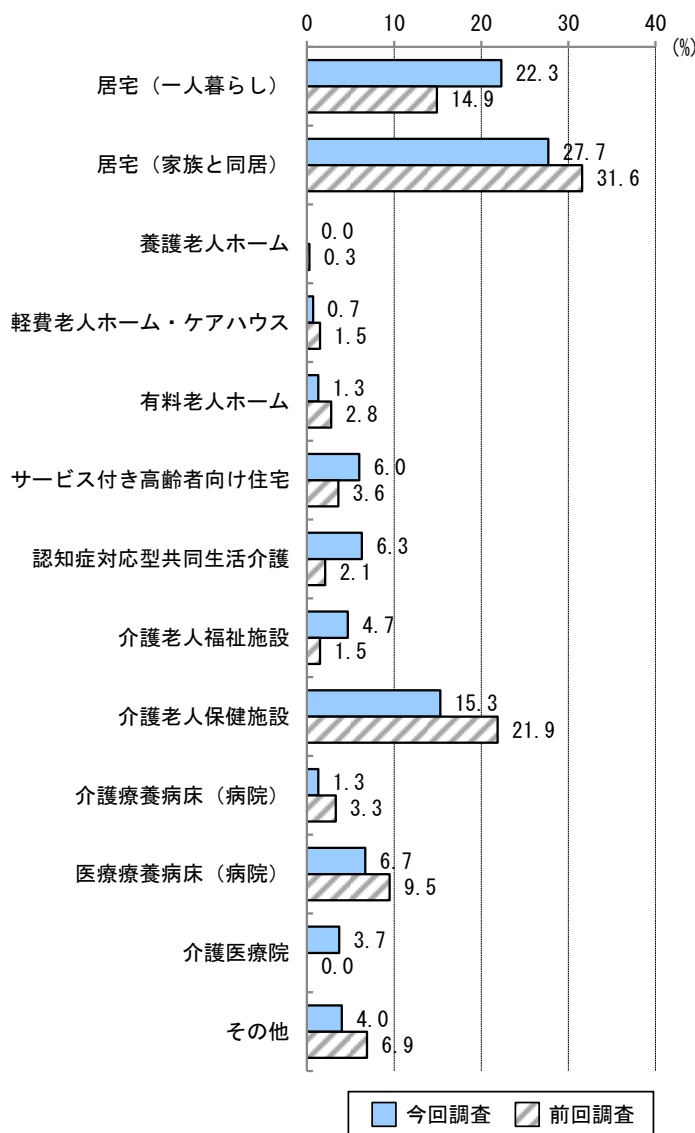
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	39
居宅（家族と同居）	24
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	7
サービス付き高齢者向け住宅	8
認知症対応型共同生活介護	3
介護老人福祉施設	2
介護老人保健施設	15
介護療養病床（病院）	1
医療療養病床（病院）	25
介護医療院	0
その他	9
合計	133

※実人数を基にした割合

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（一人暮らし）」が29.3%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が18.8%、「居宅（家族と同居）」が18.0%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合が11.7ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合が10.4ポイント低くなっています。（図2-11-6）

【図 2-11-7 入所前の居所（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



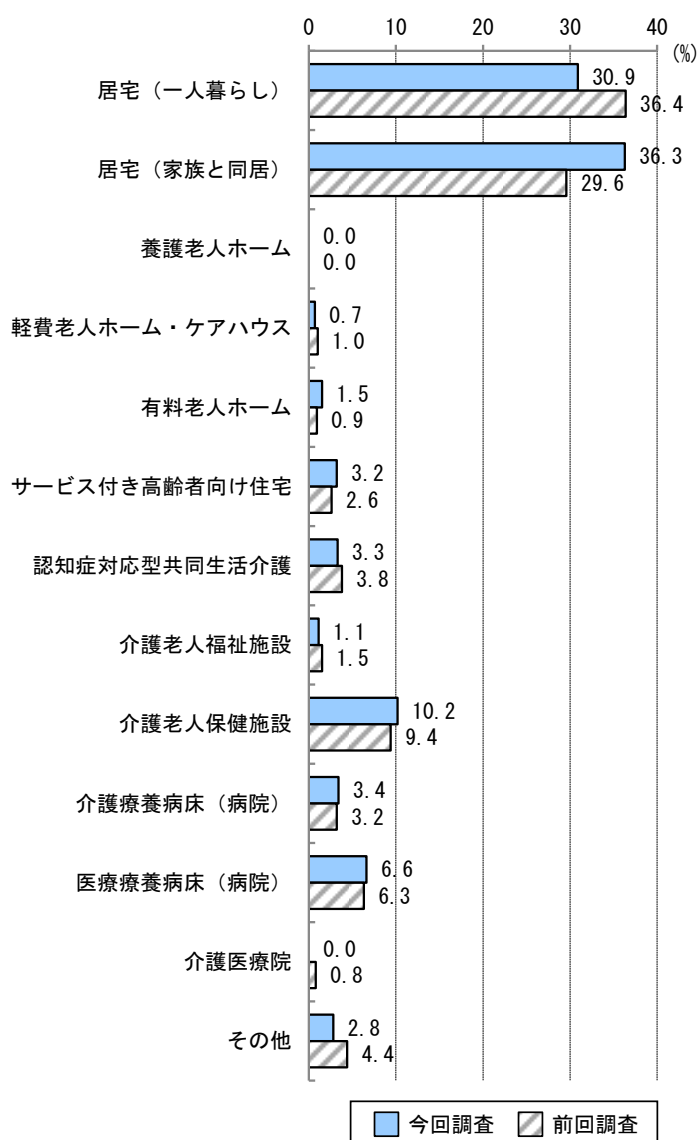
(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	67
居宅（家族と同居）	83
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	4
サービス付き高齢者向け住宅	18
認知症対応型共同生活介護	19
介護老人福祉施設	14
介護老人保健施設	46
介護療養病床（病院）	4
医療療養病床（病院）	20
介護医療院	11
その他	12
合計	300

※実人数を基にした割合

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（家族と同居）」が27.7%で最も多く、次いで「居宅（一人暮らし）」が22.3%、「介護老人保健施設」が15.3%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が7.4ポイント高くなっており、「介護老人保健施設」の割合は6.6ポイント低くなっています。（図2-11-7）

【図 2-11-8 入所前の居所（認知症対応型共同生活介護）】



(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	254
居宅（家族と同居）	298
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	6
有料老人ホーム	12
サービス付き高齢者向け住宅	26
認知症対応型共同生活介護	27
介護老人福祉施設	9
介護老人保健施設	84
介護療養病床（病院）	28
医療療養病床（病院）	54
介護医療院	0
その他	23
合計	821

※実人数を基にした割合

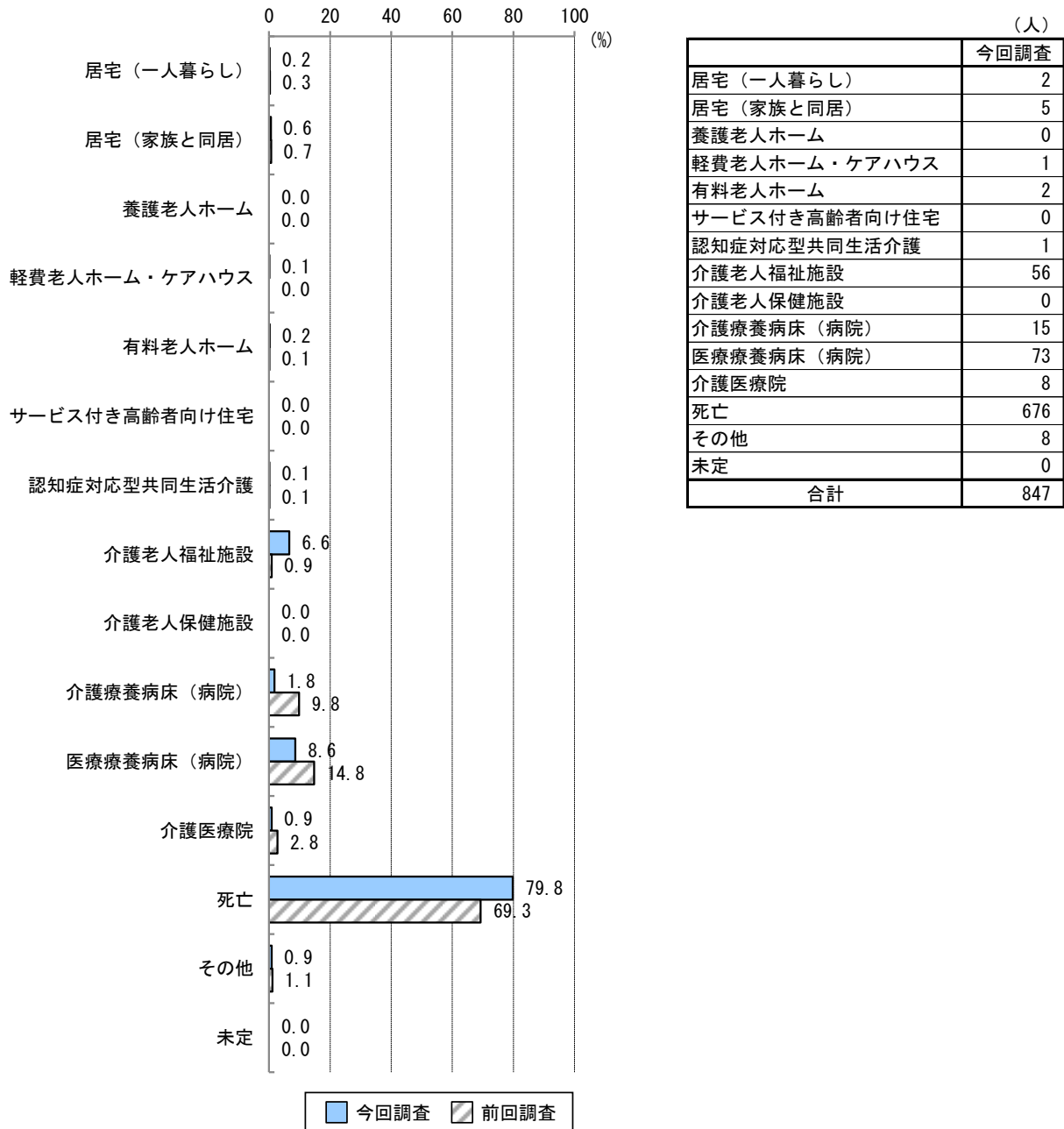
認知症対応型共同生活介護の入所者の、入所前の居所をみると、「居宅（家族と同居）」が36.3%で最も多く、次いで「居宅（一人暮らし）」が30.9%、「介護老人保健施設」が10.2%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が6.7ポイント高くなっており、「居宅（一人暮らし）」の割合は5.5ポイント低くなっています。（図2-11-8）

(12) 退所後の居所等について

問8-1 退所（退居）後の居所等について御記入ください。（令和3年11月1日から令和4年10月31日までの退所（退居）者についてお答えください）

【図2-12-1 経年比較 退所後の居所等（介護老人福祉施設）】

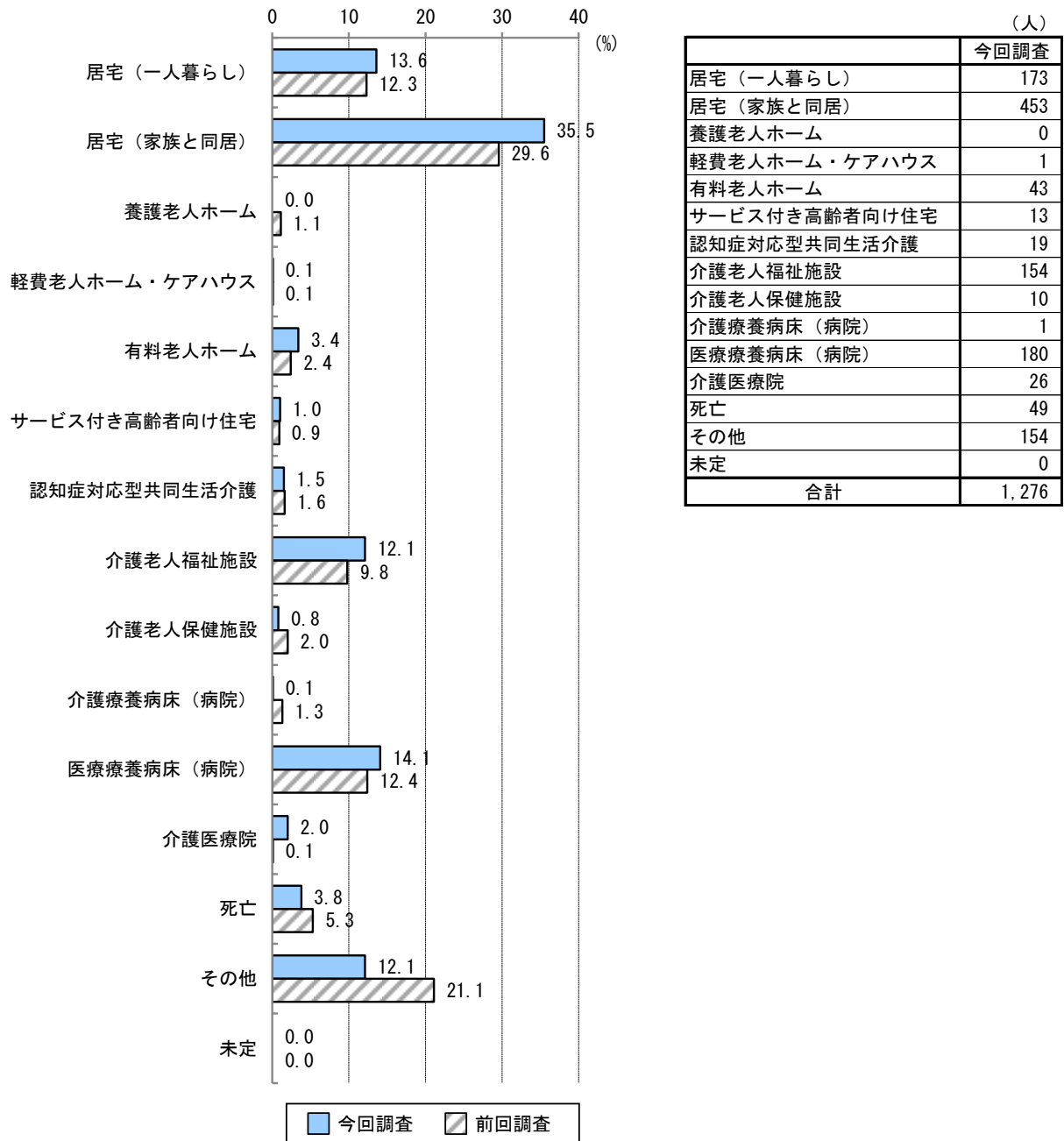


※実人数を基にした割合

介護老人福祉施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が79.8%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が8.6%となっています。

前回調査と比較すると、「死亡」の割合は10.5ポイント高くなっています。（図2-12-1）

【図 2-12-2 経年比較 退所後の居所等（介護老人保健施設）】

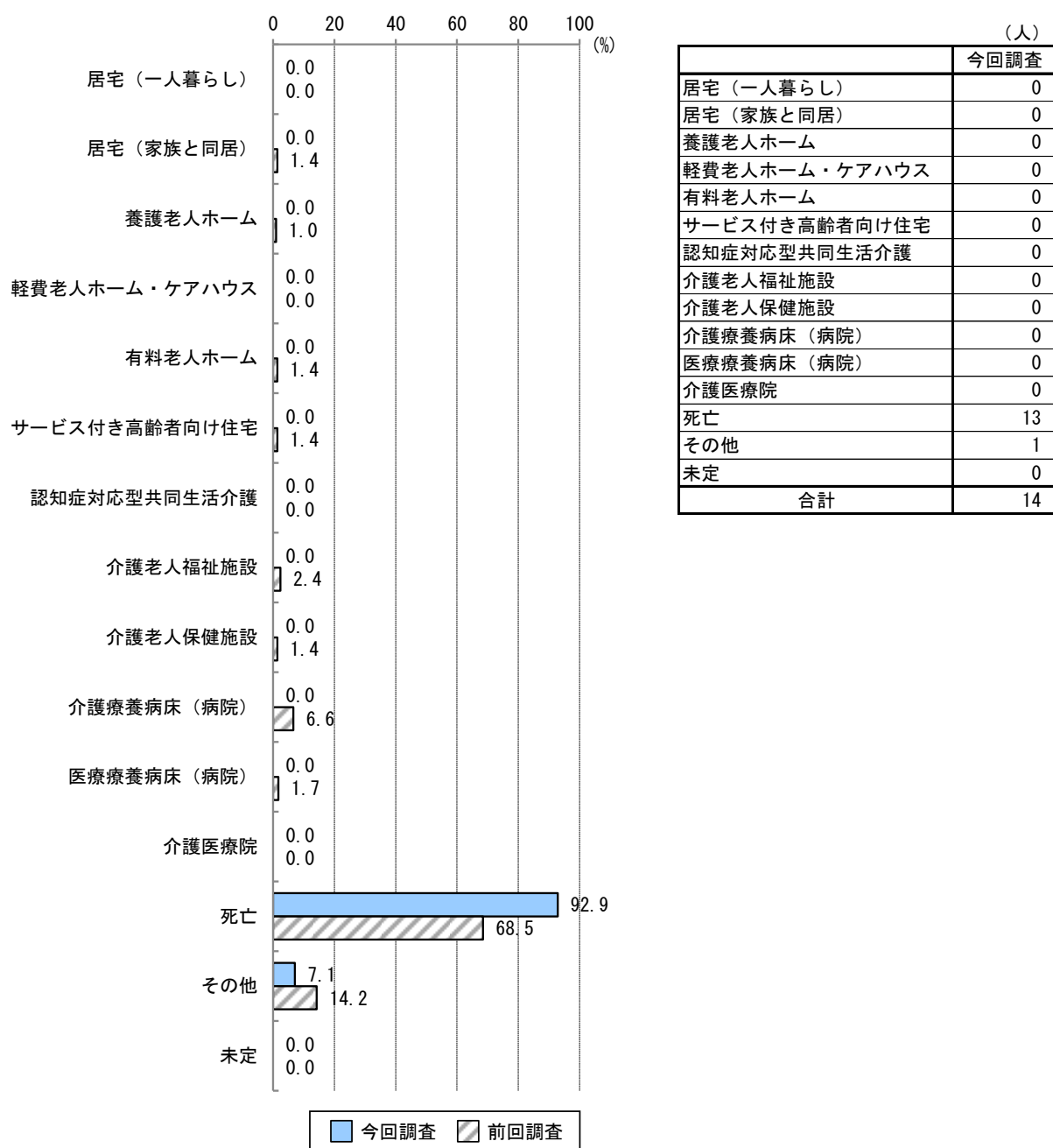


※実人数を基にした割合

介護老人保健施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「居宅（家族と同居）」が35.5%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が14.1%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が5.9ポイント高くなっています。（図2-12-2）

【図 2-12-3 経年比較 退所後の居所等（介護療養病床（介護療養型医療施設））】

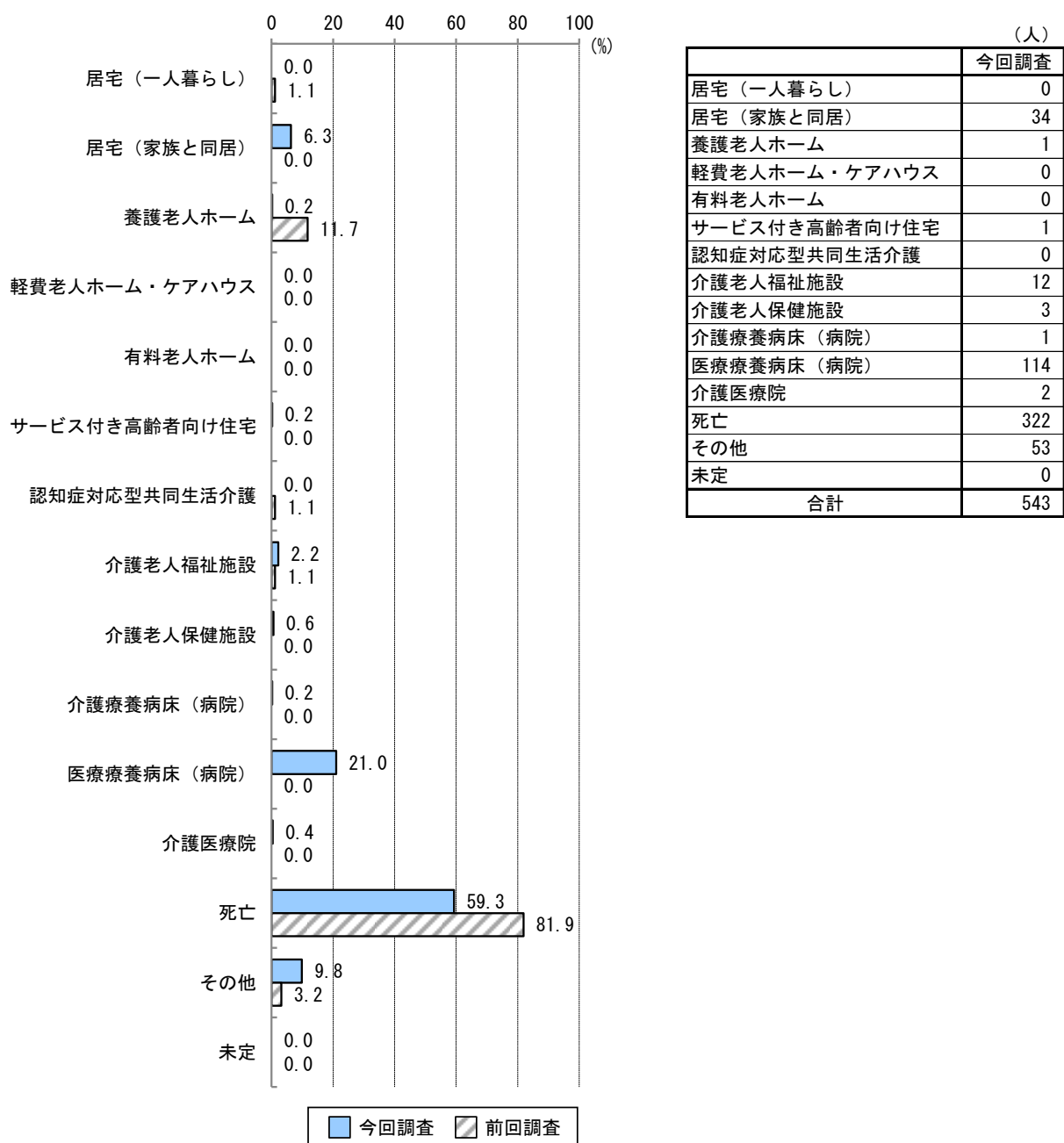


※実人数を基にした割合

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が92.9%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「死亡」の割合は24.4ポイント高くなっています。（図2-12-3）

【図 2-12-4 経年比較 退所後の居所等（介護医療院）】

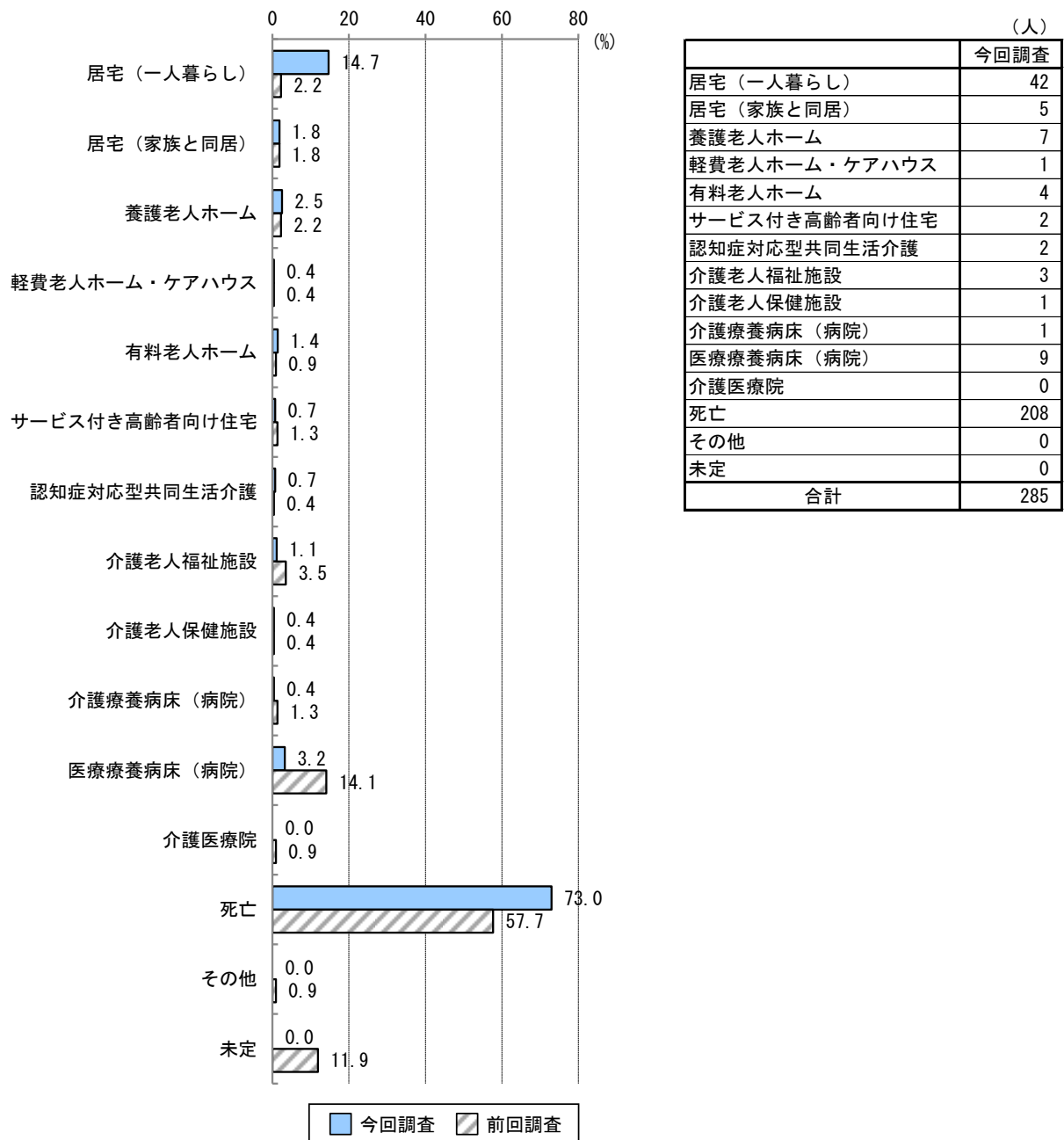


※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が59.3%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が21.0%となっています。

前回調査と比較すると、「介護療養病床（病院）」の割合が21.0ポイント高くなっており、「死亡」の割合は22.6ポイント低くなっています。（図2-12-4）

【図 2-12-5 経年比較 退所後の居所等（特定施設入居者生活介護）】

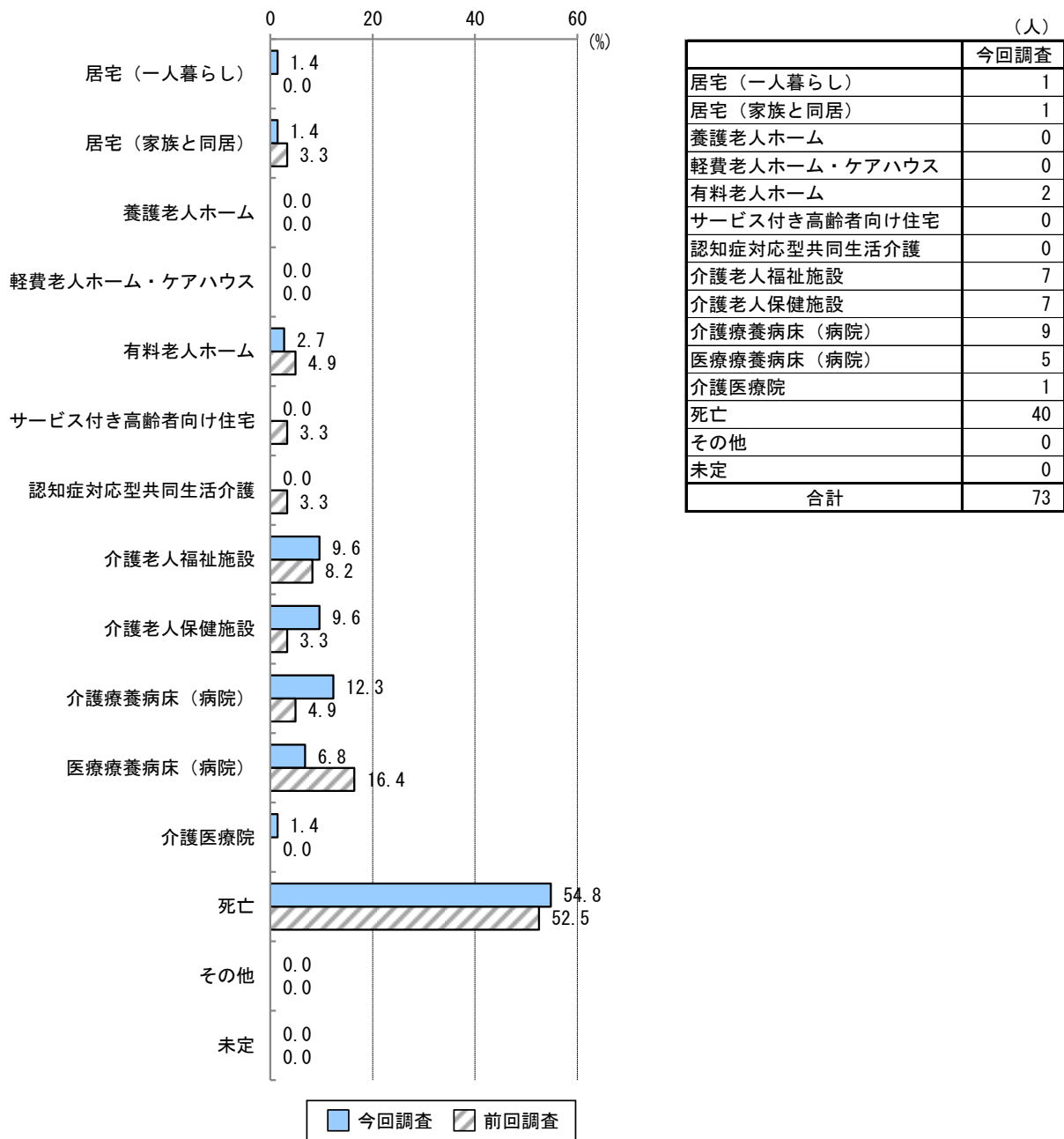


※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が73.0%で最も多く、次いで「居宅（一人暮らし）」が14.7%となっています。

前回調査と比較すると、「死亡」の割合が15.3ポイント、「居宅（一人暮らし）」の割合が12.5ポイント高くなっています。（図2-12-5）

【図 2-12-6 経年比較 退所後の居所等（地域密着型特定施設入居者生活介護）】

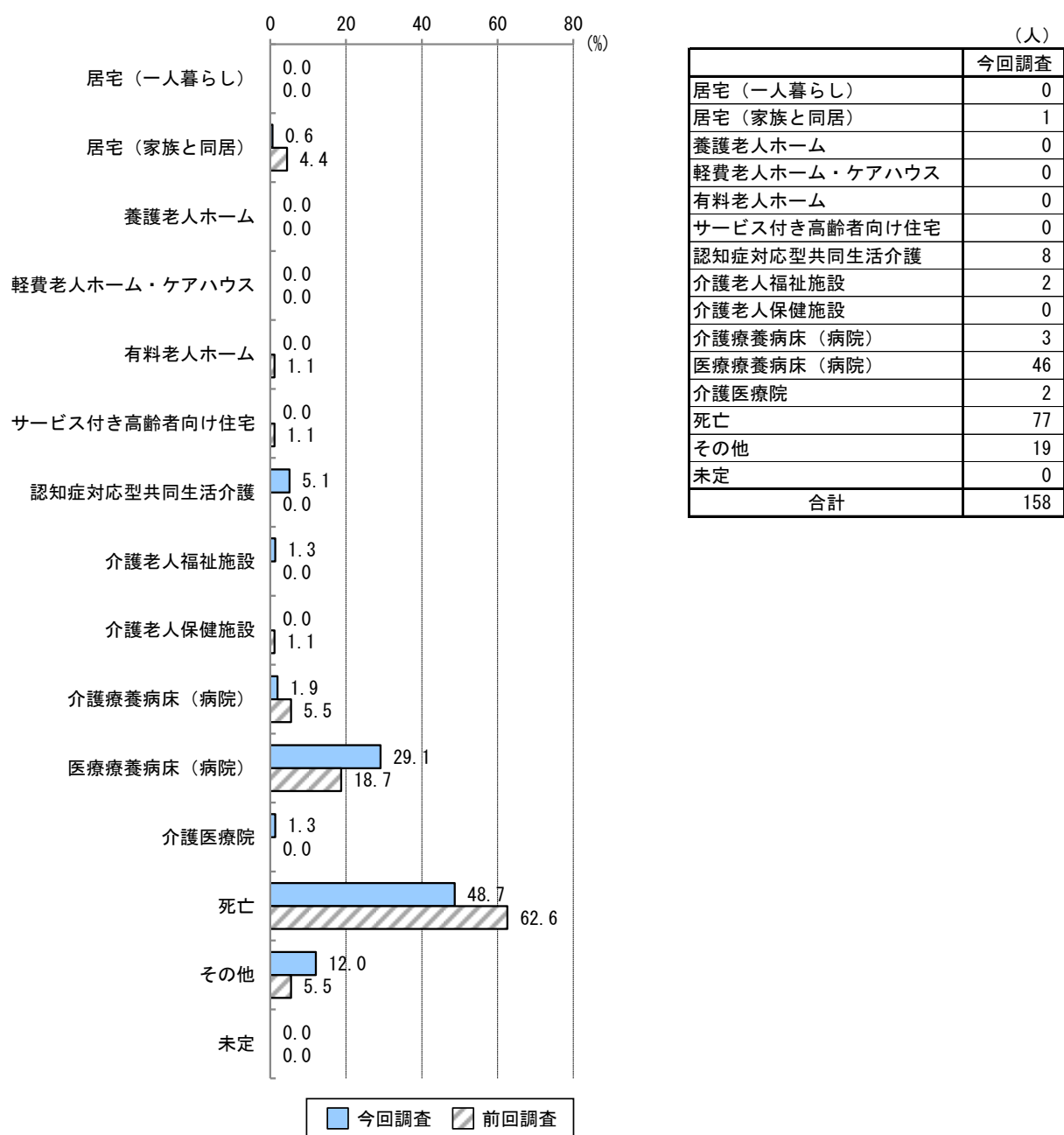


※実人数を基にした割合

地域密着型特定施設入居者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が54.8%で最も多く、次いで「介護療養病床（病院）」が12.3%となっています。

前回調査と比較すると、「介護療養病床（病院）」の割合が7.4ポイント、「介護老人保健施設」の割合が6.3ポイント高くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合は9.6ポイント低くなっています。（図2-12-6）

【図 2-12-7 退所後の居所等（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】

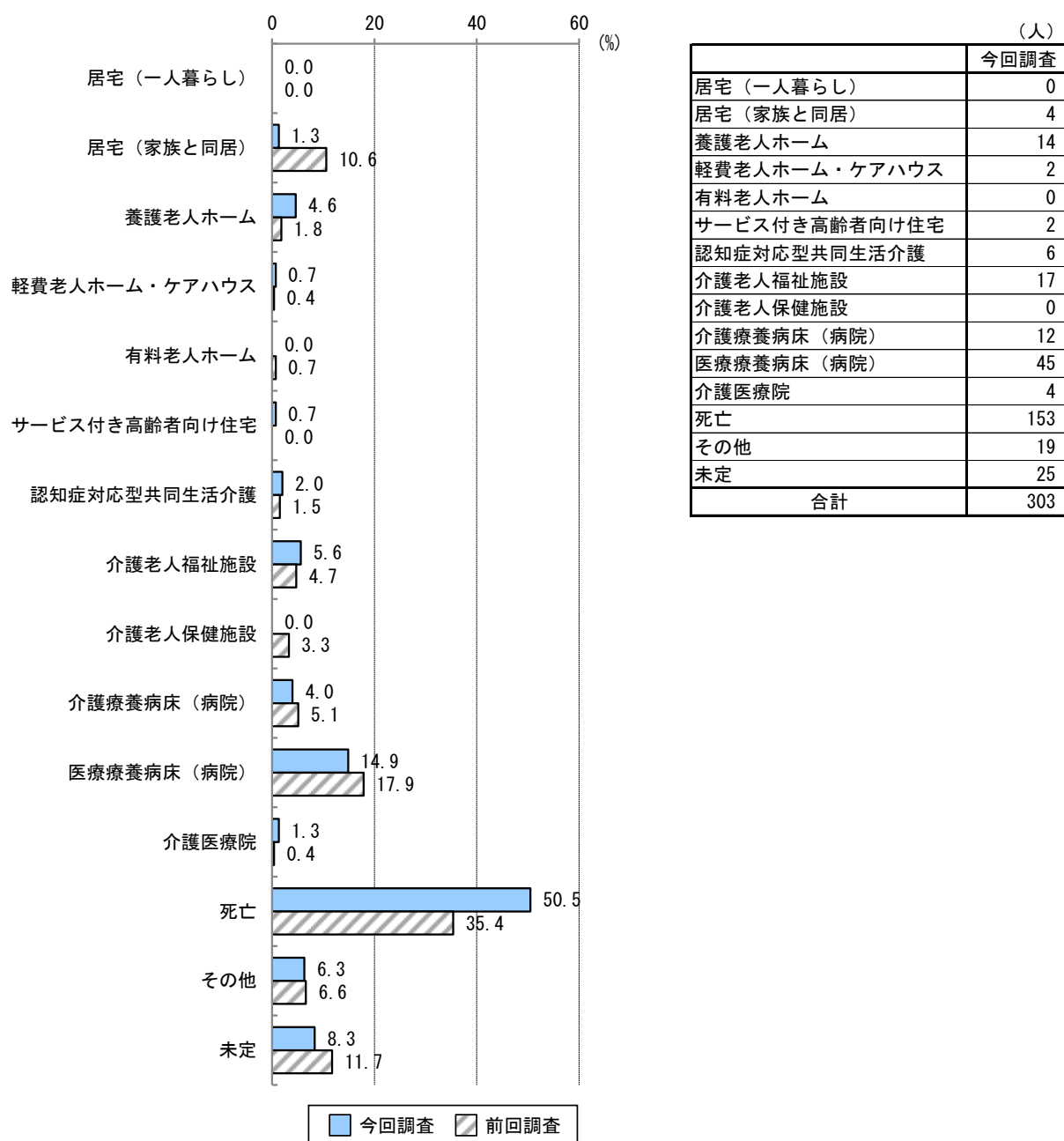


※実人数を基にした割合

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が48.7%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が29.1%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合が10.4ポイント高くなっており、「死亡」の割合は13.9ポイント低くなっています。（図2-12-7）

【図 2-12-8 経年比較 退所後の居所等（認知症対応型共同生活介護）】



	(人)
今回調査	
居宅（一人暮らし）	0
居宅（家族と同居）	4
養護老人ホーム	14
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	0
サービス付き高齢者向け住宅	2
認知症対応型共同生活介護	6
介護老人福祉施設	17
介護老人保健施設	0
介護療養病床（病院）	12
医療療養病床（病院）	45
介護医療院	4
死亡	153
その他	19
未定	25
合計	303

※実人数を基にした割合

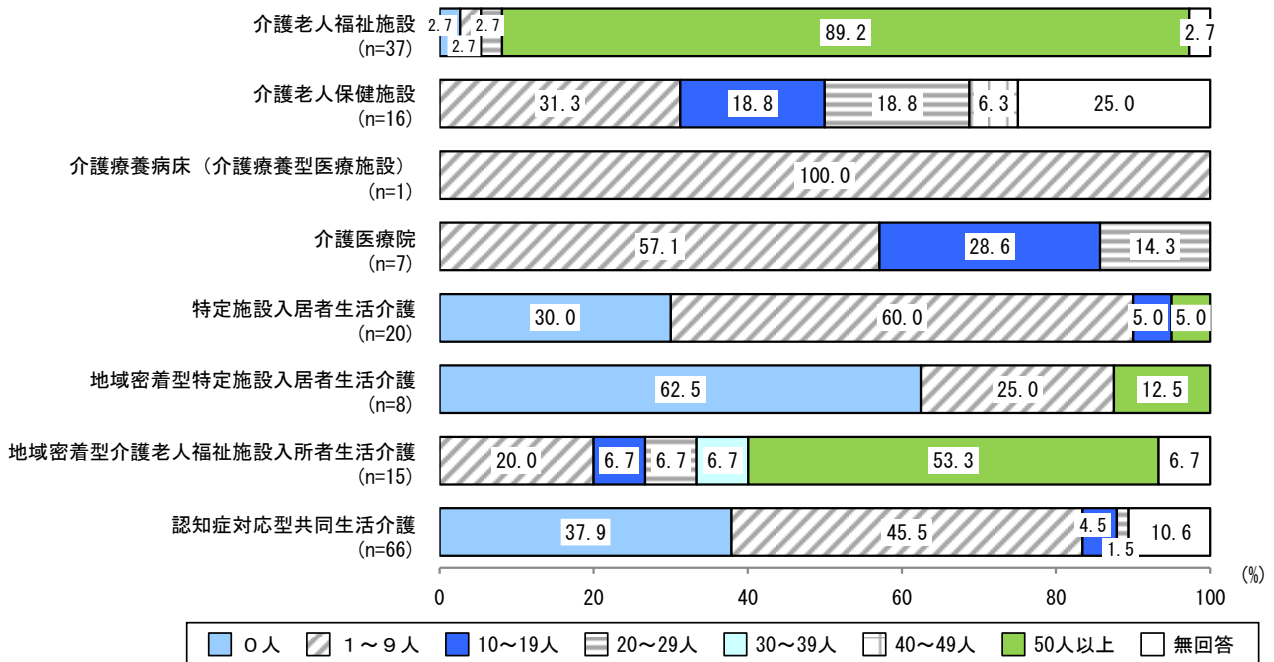
認知症対応型共同生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が50.5%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が14.9%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が9.3ポイント低くなっており、「死亡」の割合は15.1ポイント高くなっています。（図2-12-8）

(13) 入所申込者数

問9 令和4年11月1日現在で、把握している入所（入居）申込者数について御記入ください。

【図2-11 入所申込者数（施設・居住系サービス）】



※申込者数については、アンケート回答事業者が把握している入所申込者数の合計値であり、重複申込者数も含まれます。

※回答のない項目（0.0%）は省いています。

入所申込者数について、介護老人福祉施設は「50人以上」が89.2%で最も多く、申込者合計12,965人・平均360.1人となっています。

特定施設入居者生活介護は「1～9人」が60.0%で最も多く、申込者合計120人・平均6.0人となっています。

認知症対応型共同生活介護は「1～9人」が45.5%で最も多く、申込者合計135人・平均2.3人となっています。（図2-13）

(14) 平均入所期間

問 10 入所者の平均入所期間について御記入ください。

※ 令和3年11月1日～令和4年10月31日までに施設を退所された方の平均値を御回答ください。

【表 2-14 延べ退所者数と平均入所期間】

	n	延べ退所者数（人）		n	平均入所期間（か月）	
		実数	平均		実数	平均
介護老人福祉施設	33	676	20.5	33	1,307	39.6
介護老人保健施設	12	1,847	153.9	12	107	8.9
介護療養病床（介護療養型医療施設）	1	15	15.0	1	53	53.0
介護医療院	7	356	50.9	7	104	14.9
特定施設入居者生活介護	20	188	9.4	20	1,040	52.0
地域密着型特定施設入居者生活介護	8	52	6.5	8	374	46.8
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	13	98	7.5	13	507	39.0
認知症対応型共同生活介護	59	362	6.1	59	2,777	47.1

※期間内に施設を退所された方がいた事業者のみで集計しています。

介護老人福祉施設では、延べ退所者数の合計が21,911人、平均は626人で、平均入所期間が38.3か月となっています。

介護老人保健施設では、延べ退所者数の合計が1,847人、平均は153.9人で、平均入所期間が8.9か月となっています。

特定施設入居者生活介護では、延べ退所者数の合計が188人、平均は9.4人で、平均入所期間が52か月となっています。

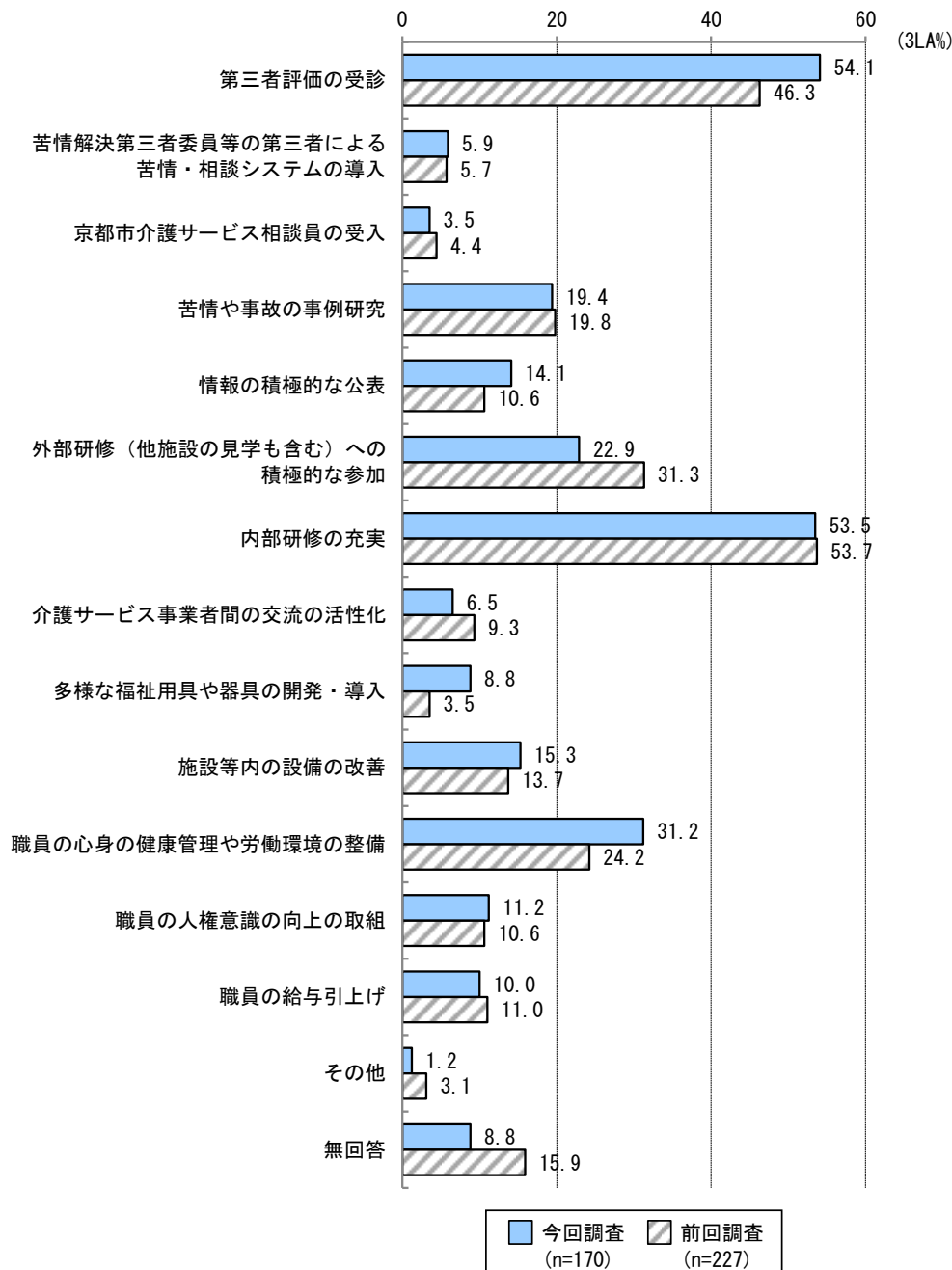
認知症対応型共同生活介護では、延べ退所者数の合計が362人、平均は6.1人で、平均入所期間が47.1か月となっています。（表2-14）

3 事業運営上の課題等について

(1) 介護サービスの質の向上のための取組

問 11 介護サービスの質の向上のために具体的な取組はされていますか。(○は3つまで)

【図 3-1 経年比較 介護サービスの質の向上のための取組】

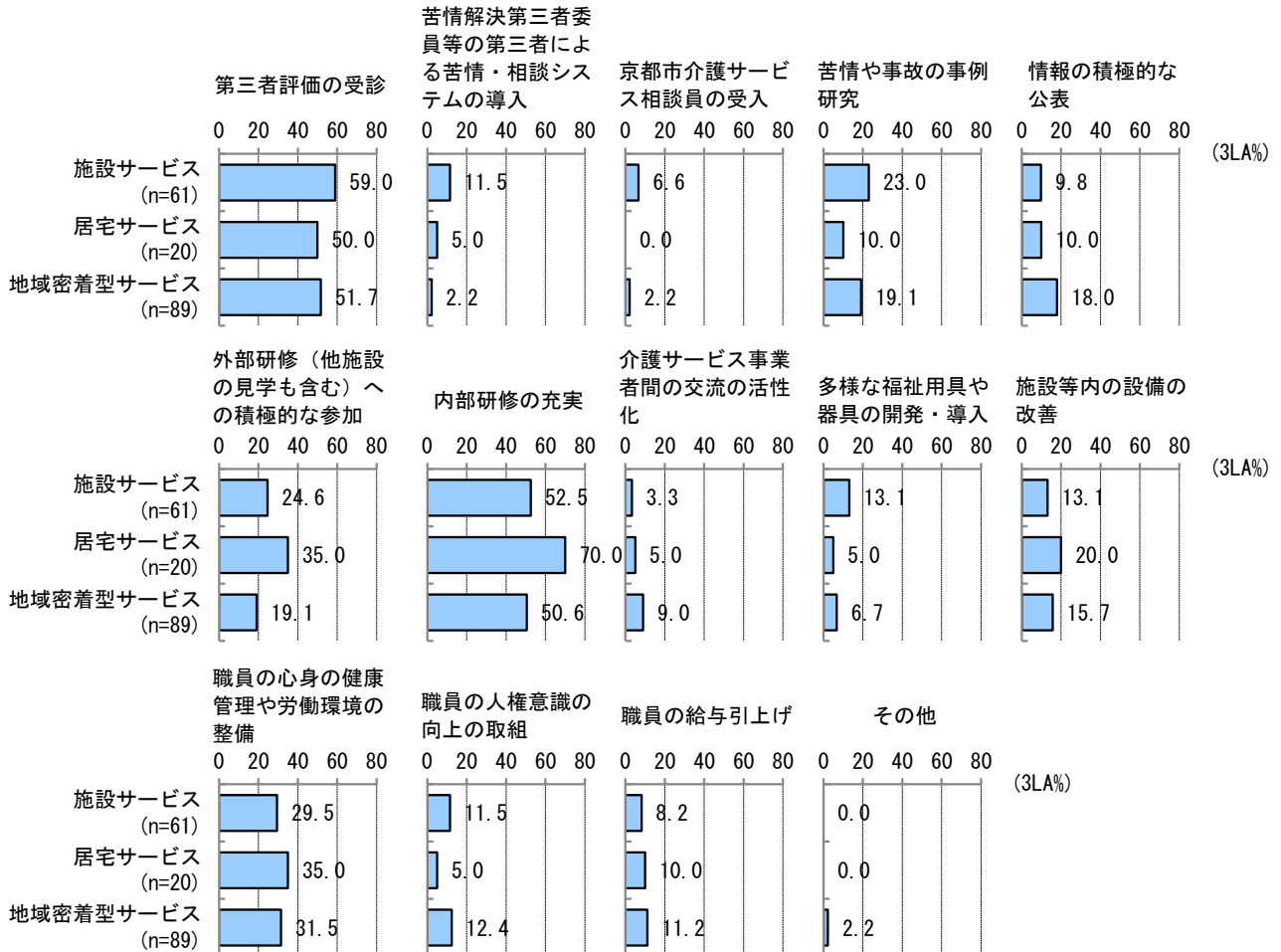


介護サービスの質の向上のための取組については、「第三者評価の受診」が54.1%で最も多く、次いで「内部研修の充実」が53.5%、「職員の心身の健康管理や労働環境の整備」が31.2%となっています。

前回調査と比較すると、「第三者評価の受診」の割合が7.8ポイント、「職員の心身の健康管理や労働環境の整備」の割合が7.0ポイント高くなっており、「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」の割合は8.4ポイント低くなっています。（図3-1）

提供サービス区分別でみると、施設サービスや地域密着型サービスは「第三者評価の受診」が5割以上で最も多くなっています。居宅サービスでは「内部研修の充実」が70.0%で最も多く、他のサービスに比べて高い割合になっています。(図3-1-1)

【図3-1-1 提供サービス区分別 介護サービスの質の向上のための取組】

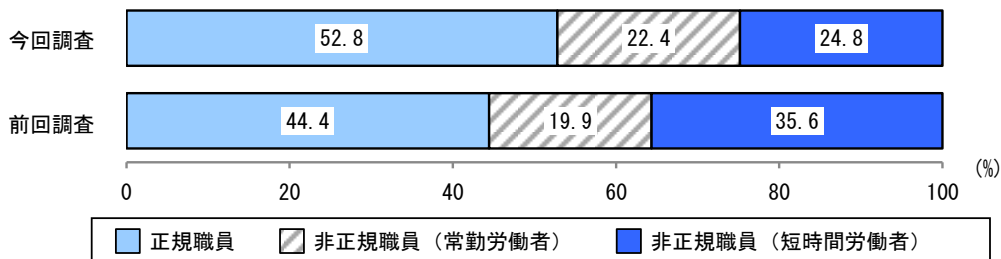


4 介護従事者の確保・処遇改善について

(1) 1年間の採用者数と離職者数

問13 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間（令和3年11月1日から令和4年10月31日まで）の採用者数、離職者数をお聞きます。
また、貴事業所で1年間に離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」、「1年以上3年未満の者」、「3年以上5年未満の者」、「5年以上10年未満の者」及び「10年以上の者」の人数は何人でしたか。

【図4-1-1 経年比較 1年間の採用者数】



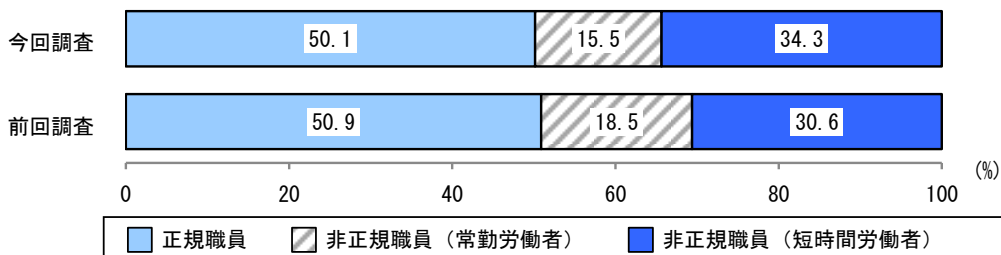
※実人数を基にした割合

	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (短時間労働者)	合計
今回調査	543	231	255	1,029

1年間の採用者数については、総数が1,029人で、うち「正規職員」は543人、『非正規職員（常勤労働者＋短時間労働者）』は486人となっており、割合でみると「正規職員」が52.8%、『非正規職員』が47.2%となっています。

前回調査と比較すると、「正規職員」の割合が8.4ポイント高くなっており、『非正規職員』の割合は8.3ポイント低くなっています。（図4-1-1）

【図4-1-2 経年比較 1年間の離職者数】



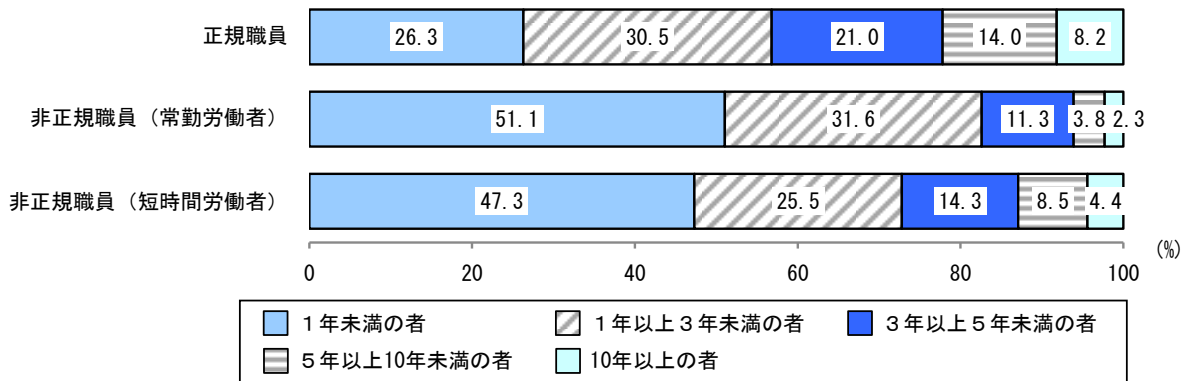
※実人数を基にした割合

	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (短時間労働者)	合計
今回調査	429	133	294	856

1年間の離職者数については、総数が856人で、うち「正規職員」は429人、『非正規職員（常勤労働者＋短時間労働者）』は427人となっており、割合でみると「正規職員」が50.1%、『非正規職員』が49.8%となっています。

前回調査と比較しても、大きな差異はみられません。（図4-1-2）

【図 4-1-3 離職者の勤務年数】



※実人数を基にした割合
(人)

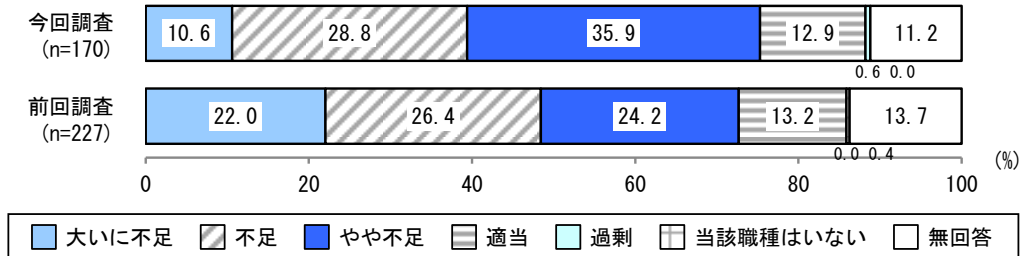
	1年未満の者	1年以上 3年未満の者	3年以上 5年未満の者	5年以上 10年未満の者	10年以上の者	合計
正規職員	113	131	90	60	35	429
非正規職員（常勤労働者）	68	42	15	5	3	133
非正規職員（短時間労働者）	139	75	42	25	13	294

離職者の勤務年数について、正規職員は「1年以上3年未満の者」が30.5%で最も多く、次いで「1年未満の者」が26.3%となっており、これらを合わせた『3年未満の者』の割合は56.8%を占めています。非正規職員では、「1年未満の者」が常勤労働者で51.1%、短時間労働者で47.3%と、それぞれ最も多くなっています。(図4-1-3)

(2) 従業員の職種別過不足の状況

問 14 貴事業所において、介護職員等の過不足の状況はどうか。(あてはまる番号ひとつに○)
※資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

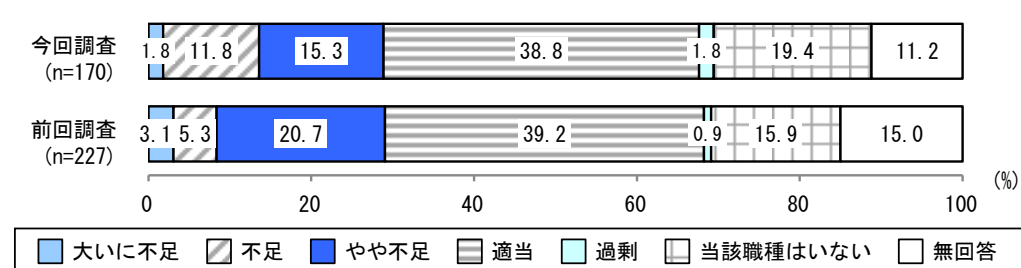
【図 4-2-1 経年比較 従業員の職種別過不足の状況(介護職員)】



介護職員の過不足の状況については、『不足している(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)』割合が75.3%となっています。

前回調査と比較すると、『不足している』割合が2.7ポイント高くなっています。(図4-2-1)

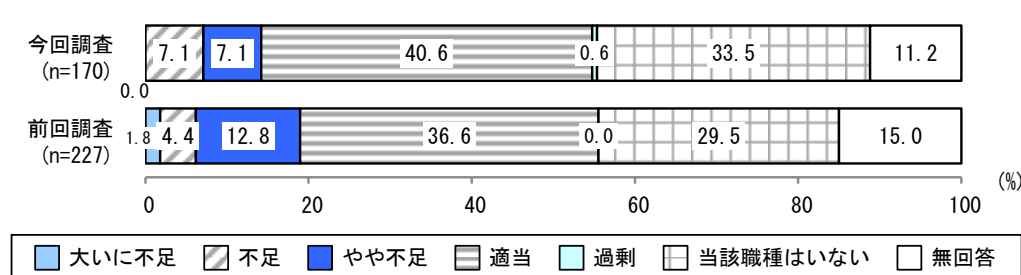
【図 4-2-2 経年比較 従業員の職種別過不足の状況(看護職員)】



看護職員の過不足の状況については、『不足している』割合が28.9%となっています。

前回調査と比較しても、大きな差異はみられません。(図4-2-2)

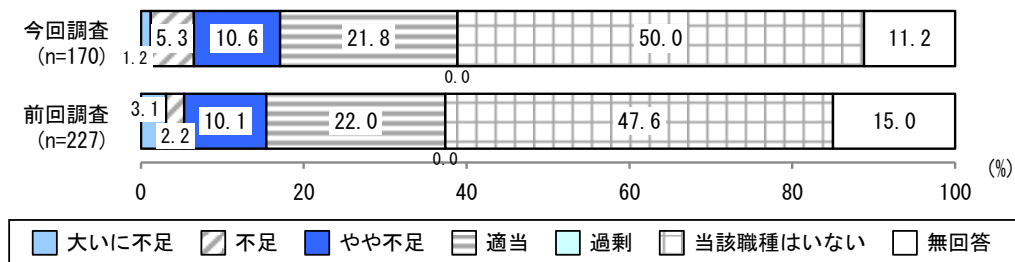
【図 4-2-3 経年比較 従業員の職種別過不足の状況(生活相談員)】



生活相談員の過不足の状況については、『不足している』割合が14.2%となっています。

前回調査と比較すると、『不足している』割合が4.8ポイント低くなっています。(図4-2-3)

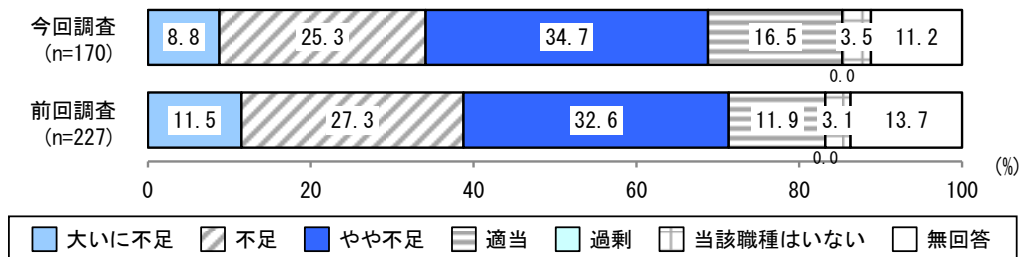
【図 4-2-4 経年比較 従業員の職種別過不足の状況（PT・OT・ST等）】



PT・OT・ST等の過不足の状況については、『不足している』割合が17.1%となっています。

前回調査と比較しても、大きな差異はみられません。(図4-2-4)

【図 4-2-5 経年比較 従業員の職種別過不足の状況（事業所全体でみた場合）】



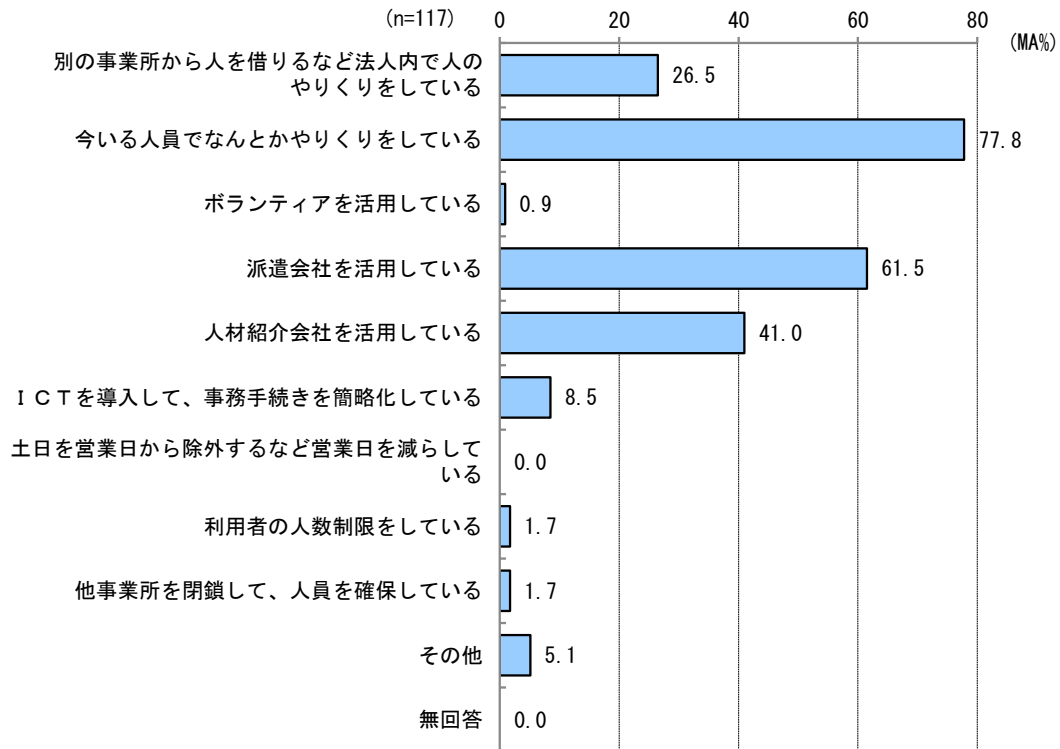
事業所全体でみた場合の過不足の状況については、『不足している』割合が68.8%を占めています。

前回調査と比較すると、『不足している』割合が2.6ポイント低くなっています。(図4-2-5)

(3) 介護職員等の不足への対応状況

問14-1 問14の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、介護職員等の不足への対応状況について、該当するもの全てに「○」を選択してください。

【図 4-3 経年比較 介護職員等の不足への対応状況】

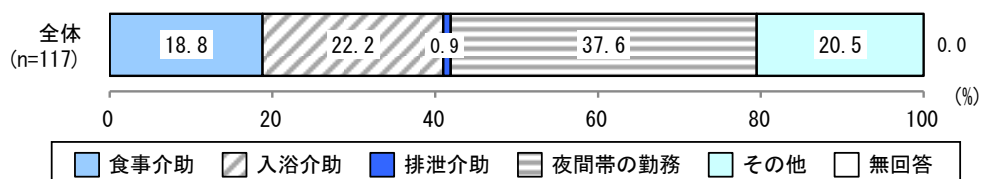


事業所全体でみた場合に『不足している』と回答した事業所に、介護職員等の不足の対応状況をたずねたところ、「今いる人員でなんとかやりくりをしている」が77.8%で最も多く、次いで「派遣会社を活用している」が61.5%、「人材紹介会社を活用している」が41.0%となっています。(図4-3)

(4) 特に人手が足りていない業務

問14-2 問14の「事業所全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」のいずれかに○を付けた事業所で、事業所が実施する業務の中で、特に人手が足りていない業務について、選択してください。

【図 4-4 経年比較 特に人手が足りていない業務】

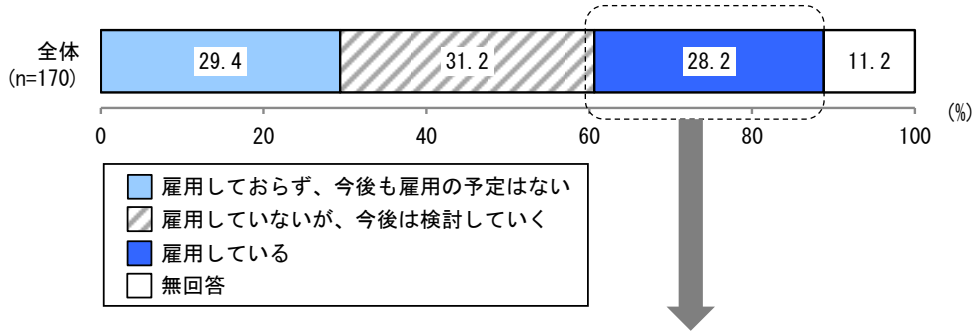


事業所全体でみた場合に『不足している』と回答した事業所に、特に人手が足りていない業務をたずねたところ、「夜間帯の勤務」が37.6%で最も多く、次いで「入浴介助」が22.2%、「食事介助」が18.8%となっています。(図4-4)

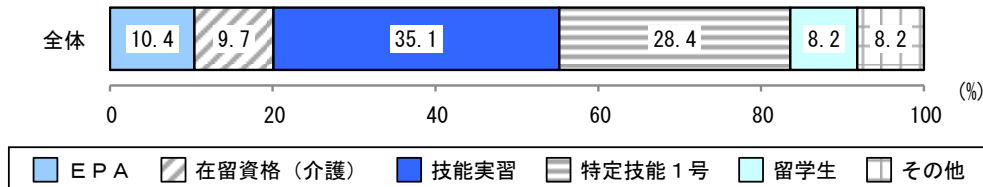
(5) 外国人介護職員の雇用状況

問15 貴事業所で外国人介護職員を雇用していますか。該当する項目に「○」を選択してください。また、「雇用している」と回答した事業所は人数と内訳を記載してください。
※在留資格が「EPA」、「留学生」、「技能実習」、「特定技能1号」、「介護」の方

【図4-5-1 外国人介護職員の雇用状況】



【図4-5-2 外国人介護職員の在留資格の内訳】



※実人数を基にした割合
(人)

	EPA	在留資格 (介護)	技能実習	特定技能 1号	留学生	その他	合計
今回調査	14	13	47	38	11	11	134

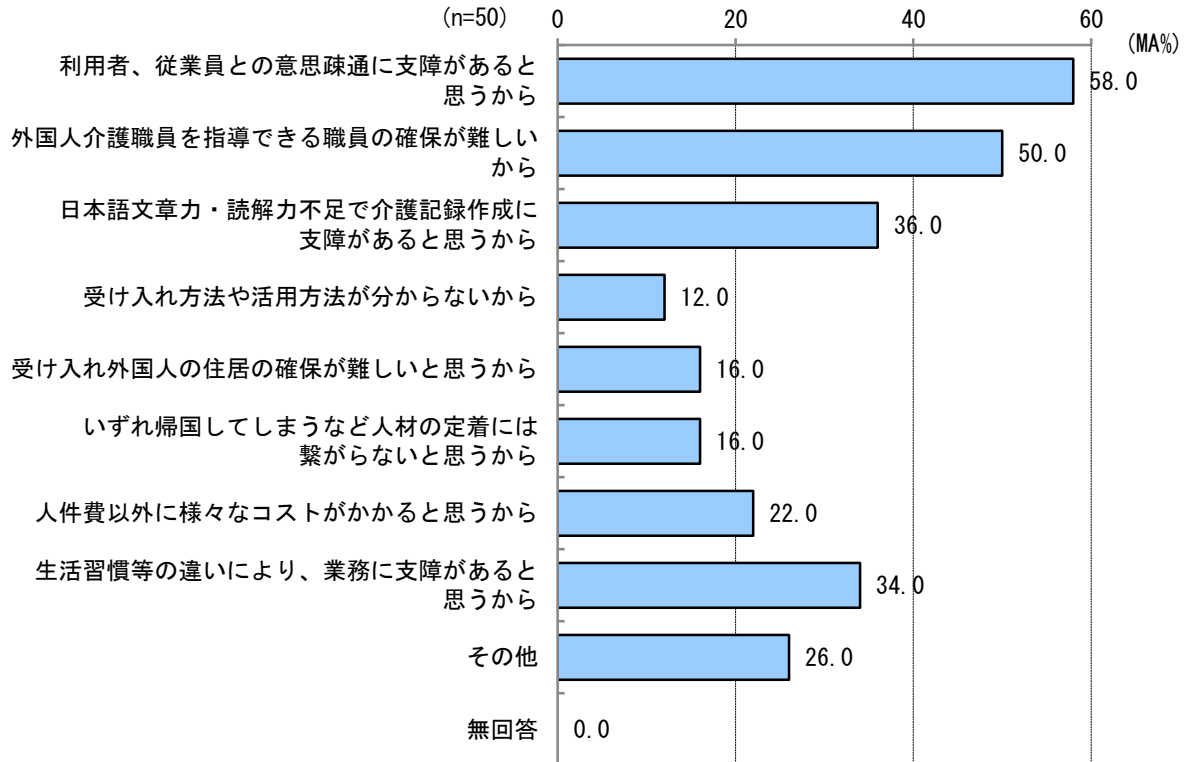
外国人介護職員の雇用状況については、「雇用していないが、今後は検討していく」が31.2%で最も多く、次いで「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が29.4%、「雇用している」が28.2%となっています。(図4-5-1)

「雇用している」と回答した事業所に、外国人介護職員の在留資格の内訳をたずねると、「技能実習」が35.1%で最も多く、次いで「特定技能1号」が28.4%となっています。(図4-5-2)

(6) 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない理由

問15-1 問15で「1. 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」と回答した事業所は、その理由について該当するもの全てに「○」を選択してください。

【図 4-6 雇用しておらず、今後も雇用の予定はない理由】

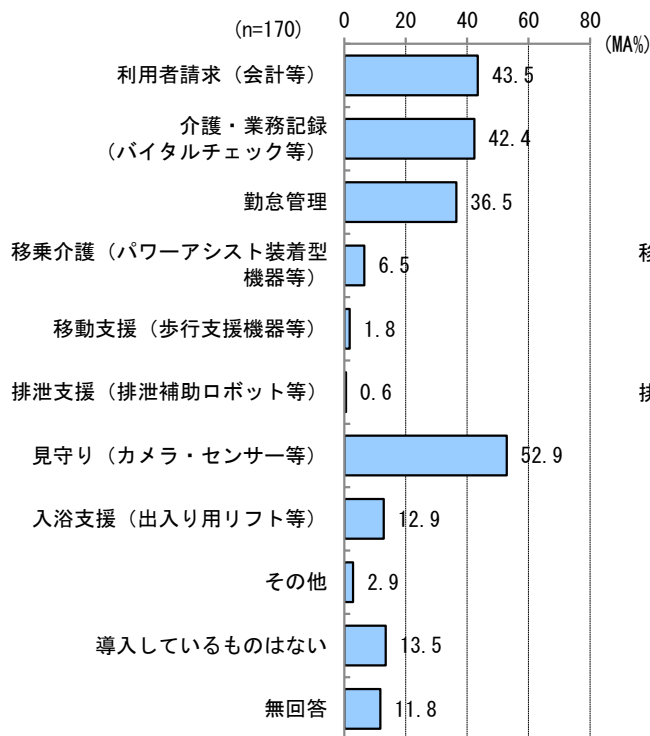


外国人介護職員を「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」と回答した事業所に、その理由をたずねると、「利用者、従業員との意思疎通に支障があると思うから」が58.0%で最も多く、次いで「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しいから」が50.0%、「日本語文章力・読解力不足で介護記録作成に支障があると思うから」が36.0%となっています。(図4-6)

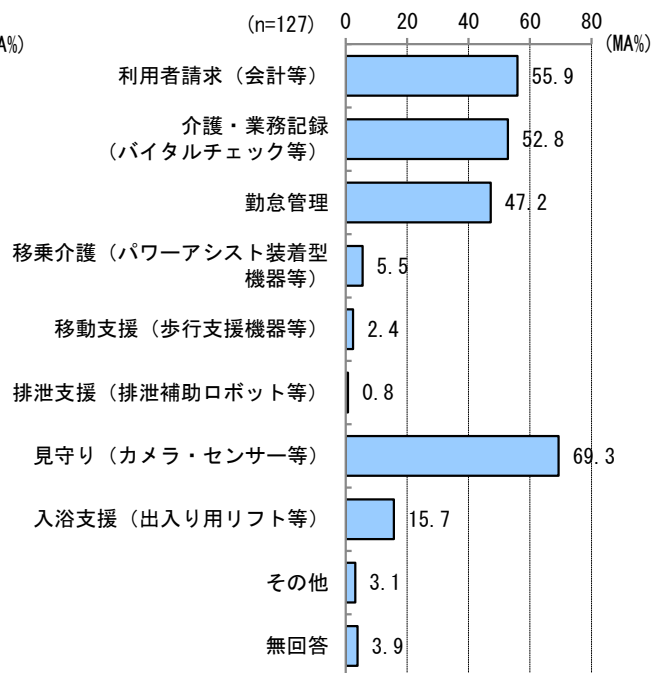
(7) 導入している I C T や介護ロボットのタイプ

問 16 貴事業所において、I C T や介護ロボットを導入しているでしょうか。導入しているタイプについて該当するもの全てに「○」を選択してください。また、効果についても該当する項目に「○」を選択してください。

【図 4-7-1 導入している I C T や介護ロボットのタイプ】



【図 4-7-2 効果がある I C T や介護ロボットのタイプ】



導入している I C T や介護ロボットのタイプについては、「見守り (カメラ・センサー等)」が 52.9% で最も多く、次いで「利用者請求 (会計等)」が 43.5%、「介護・業務記録 (バイタルチェック等)」が 42.4% となっています。(図 4-7-1)

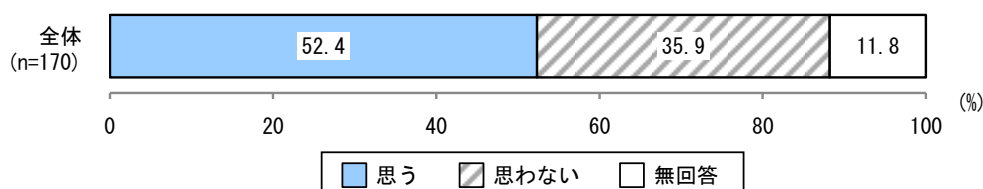
導入している I C T や介護ロボットのうち、効果があるものは、「見守り (カメラ・センサー等)」が 69.3% で最も多く、次いで「利用者請求 (会計等)」が 55.9%、「介護・業務記録 (バイタルチェック等)」が 52.8% となっています。(図 4-7-2)

5 関係機関との連携について

(1) 関係機関との連携

問 18 業務に従事しておられる地域において、医療・介護関係者間の連携が進んでいると思われますか。

【図 5-1 関係機関との連携】

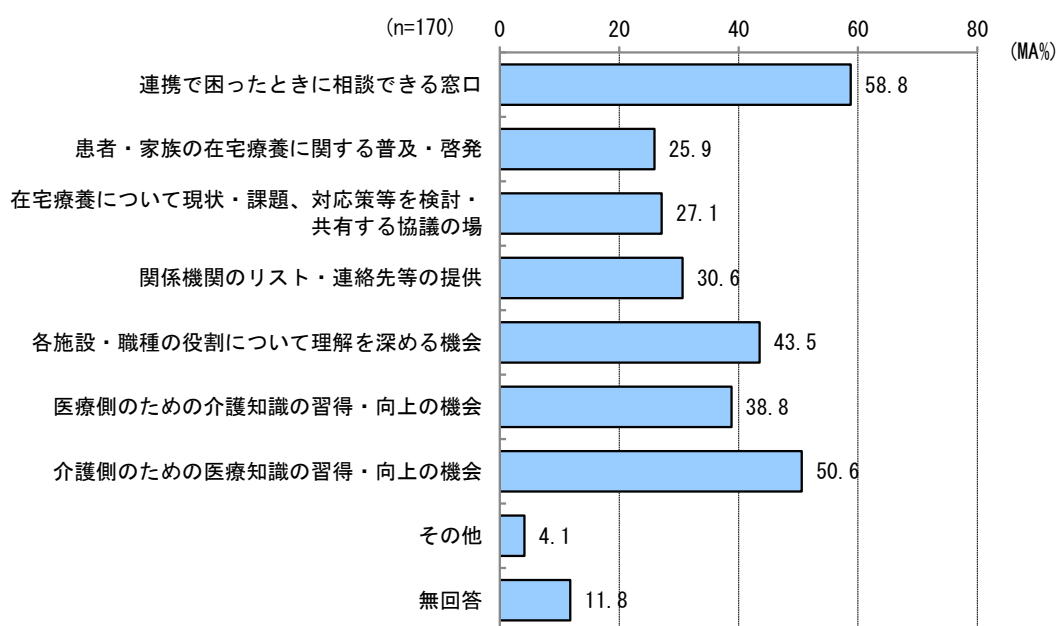


医療・介護関係者間の連携が進んでいると思うかについては、「思う」が52.4%、「思わない」が35.9%となっています。(図5-1)

(2) 医療・介護連携を進めるために必要な取組

問 19 医療・介護連携を進めるために、どのような取組が必要と思われますか。

【図 5-2 医療・介護連携を進めるために必要な取組】



医療・介護連携を進めるために必要な取組については、「連携で困ったときに相談できる窓口」が58.8%で最も多く、次いで「介護側のための医療知識の習得・向上の機会」が50.6%、「各施設・職種の役割について理解を深める機会」が43.5%となっています。(図5-2)